

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.042/02/2023  
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore  
Website: <https://www.jcci.org.sg>



2024  
JAN

# 月報

## CONTENTS

<b>1 新年にあたって</b>		<b>4 経済の展望</b>	<b>P15</b>
1.1 シンガポール日本商工会議所 会頭	P2	2024年のASEAN経済見通し	
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	馬場 孝一郎	MIZUHO BANK LTD.	田村 優衣
1.2 駐シンガポール共和国日本国特命全権大使	P3		
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO THE REPUBLIC OF SINGAPORE	石川 浩司		
<b>2 各部部长からのご挨拶／業界動向</b>		<b>5 2023年 JCCI 海外視察報告</b>	<b>P20</b>
2.1 第一工業部会 部会長／副会長	P4	5.1 2023年 JCCI 海外視察報告	
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	村上 彰宏		
2.2 第二工業部会 部会長／理事	P5	<b>6 寄付・奨学金贈呈式（JCCI基金）</b>	<b>P24</b>
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	小関 教之	6.1 シンガポール日本商工会議所基金「2023年度募金」へのご協力御礼	西村 雅人
2.3 第三工業部会 部会長／運営担当理事	P6	6.2 「2023年度の寄付先」・「2024年派遣留学生」についてのご紹介	P25
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD	杉島 淳	6.3 2024年派遣留学生について	P33
2.4 貿易・運輸部会 部会長／理事	P7	6.4 JCCI基金提供先企業一覧	P34
MOL (ASIA OCEANIA) PTE LTD	高村 健太郎		
2.5 金融保険部会 部会長／理事	P8	<b>7 活動報告・各種ご連絡</b>	<b>P39</b>
MUFG BANK, LTD	疋田 智一	7.1 理事会議事録（2023年11月）	
2.6 建設・不動産部会 部会長／理事	P9	7.2 入会承認会員一覧（2023年12月理事会）／新規入会会員紹介	P40
OBAYASHI CORPORATION	大塚 信吾		
2.7 法人サービス・IT部会 部会長／理事	P10	<b>8 JCCIイベント写真</b>	<b>P41</b>
NTT SINGAPORE PTE LTD	味方 利夫	11月－12月 各種イベント写真	
2.8 生活産業部会 副部会長	P11		
PASONA SINGAPORE PTE.LTD.	森村 美咲	<b>9 編集後記</b>	<b>P43</b>
		編集後記	
<b>3 広報委員会より</b>			
3.1 新年のご挨拶	P12		
JAPAN AIRLINES CO., LTD.	土橋 健太郎		
3.2 広報委員会 メンバー一覧	P13		
3.3 2023年シンガポール主要ニュース	P14		

月報題字：麗扇会 青木 麗峰

表紙写真：JAPAN AIRLINES CO., LTD. 土橋 健太郎

写真タイトル：A peaceful sunset at Marina Bay

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE  
10 Shenton Way # 12-04/05 MAS Building Singapore 079117  
Tel: 6221-0541 Fax: 6225-6197 Website: <http://www.jcci.org.sg>

\*本紙掲載の写真・記事を無断で転載・複製することは禁じられています。  
All Rights Reserved. Any Reproduction of pictures and/or contents  
without permission is strictly prohibited.

## 新年にあたって

シンガポール日本商工会議所 会頭  
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD  
Managing Director  
馬場 孝一郎



シンガポール日本商工会議所会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、2024年が素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

昨年を振り返りますと、米中摩擦、ウクライナ戦争の長期化、大規模な気候変動など、明るい将来の見えないニュースが目立った年だと感じます。またそれらが引き起こす経済上の問題も大きなチャレンジとなって我々の仕事や生活に大きな影響を及ぼしています。ここシンガポールでも物価やエネルギー価格の上昇と、それに伴う人件費や不動産価格の上昇も大きな悩みの種となっております。2024年も引続き先の見通せない状況が続きますが、JCCIとしましては会員企業様のビジネスや当地での生活をしっかりと支援していくよう更なる努力をしていく所存です。

昨年は日本アセアン友好協力50周年の節目にあたる年でした。JCCIは「強く、誇り高く、日本をアピール！」を活動の基本方針に掲げました。日本人コミュニティの皆様とも協力しながら、日本の存在感をアピールすると同時に、シンガポール社会にも貢献することを目指し、様々な活動を展開してきました。各部会においては、幅広いテーマの視察会、懇親会、講演会を開催し、多くの会員企業が参加し、情報収集や人脈づくりに活用していただきました。

私自身は、重大なミッションである「日本のプレゼンス向上」に特に注力してきました。シンガポールから日本を元気にしていくことを目標として、自ら積極的に、日本大使館、日本人会、ジェトロの皆様とも協力しながら、各種イベントを通じてJCCIの活動を宣伝し、会員増強・基盤強化を図ってきました。そして、日系ビジネスコミュニティ以外との交流について言及しますと、シンガポール国内では、シンガポールビジネス連盟（SBF）、人材開発

省（MOM）、経済開発庁（EDB）といった政府機関とのチャンネルを維持・拡大しつつ、欧州や米国など他の外国商工会議所とのネットワークも構築しています。海外においては、ジャカルタにおいて開催されました、アセアン事務総長との対話に継続参加して、各国の日本商工会議所やジェトロと一緒に、日本とシンガポール、アセアン各国との繋がりをより深めてきました。

また、11月には、「持続可能なビジネス最先端」をテーマに、4年ぶりに海外視察を復活させ、豪州メルボルンに視察団を派遣し私も同行しました。日豪水素プロジェクトとカーボンニュートラル木造オフィスビルなどの視察やビクトリア州政府との交流を通じて、メルボルンでの日系企業の活躍ぶりに大変感銘を受けました。

次にJCCI基金の活動を振り返ります。昨年も会員企業から多額の寄付金をいただき、地元団体の支援および留学生奨学金制度を通じて、日本とシンガポールの文化交流と発展に貢献することができました。基金の活動は、休日での開催が多かったのですが、シンガポールの皆さんと触れ合う貴重な機会ですので、可能な限り、様々な活動に参加しました。特に日本から来られたアーティストやパフォーマー達のイベントや日本語スピーチコンテストは大盛況で、シンガポール人の日本文化に対する興味が非常に高いと感じられました。また地元の慈善団体のイベントに参加した際は、JCCIの寄付に対する感謝のお言葉を何度もいただきました。ここで、あらためまして寄付をしていただいた皆様に感謝申し上げます。

さて、私の会頭としての任期もあと3か月ほどとなりました。やるべき事はまだまだ尽きませんが、全力で職務を遂行していきたいと思っております。本年も、より一層のご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

## 新年にあたって

駐シンガポール共和国日本国特命全権大使  
THE AMBASSADOR OF JAPAN TO THE REPUBLIC OF SINGAPORE  
石川 浩司



シンガポール日本商工会議所の皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年は、人の交流が活発になり、2023年10月の訪日外客数は新型コロナウイルス感染拡大後初めてコロナ前の2019年同月を超えました。シンガポールから日本への渡航者数は10月として過去最高を記録しています。日本からの渡航者数も回復を見せており、2023年10月のシンガポールへの渡航者数は前年同月比2倍以上となっています。昨年は、経団連、経済同友会、日本商工会議所の幹部の方をお迎えするなど、シンガポールを含む東南アジアと日本の間のビジネス交流が、昨年より一段と質・量ともに高いレベルに推移したように感じます。おそらく、皆様も対面での交流を重ねながら、そういった手応えをお感じになっているのではないのでしょうか。

私も、当地に出張で訪れる方を含め、多くの政府関係者、日系・外資系企業の皆様との意見交換を通じ、日本が大きな節目にあるという声をお聞きします。実際に、長らく停滞が続いた賃上げについては、2023年春闘で約30年ぶりの賃上げ率を記録し、また、国内設備投資計画額の伸びも最高水準となりました。多くの企業で最高収益が更新され、株価はバブル後の最高値を更新しています。このような流れを受けて、当地でも体制強化や投資拡大に向けた動きが活発になっていると感じます。外資企業からは日本への投資拡大に積極的であると聞き、日系企業からは現地企業とのコラボレーションによるGXやスタートアップ関連への新たな挑戦や体制強化のお話を聞く機会が多くありました。新たに始まりかけている好循環の継続のカギは、企業の「稼ぐ力」であり、投資拡大です。JCCI会員企業の皆様のリーダーシップの下で更なる投資拡大を実現し、来年が新たな飛躍の年となることを強く願っております。当館も、引き続き全力で皆様を支援していきたいと考えております。

また、シンガポールも大きな節目を迎えています。

昨年9月のターマン新大統領就任に続き、本年11月までに、シンガポール建国以来4人目となるローレンス・ウォン新首相による新政権が発足します。新しい大統領、首相と共に、これまでの強固な信頼関係を維持し、さらに強固にしていくことがこれからの重要な課題となります。日本にとってシンガポールは、初めて経済連携協定（EPA）を締結した国であり、また、2026年には外交関係樹立60周年を迎えるなど、重要なパートナーです。企業の皆様とともに、日・シンガポール関係をこれまで以上に強化していきたいと考えております。

昨年は日・ASEAN友好協力50周年の年でした。これまでシンガポールをはじめとする東南アジア各国とは対等なパートナーとして心と心の触れ合う信頼関係を築いてまいりました。この先人が築いた「心と心の絆」を新たな高みに引き上げ、次世代に引き継いでいくことが我々の責任です。昨年12月には、日ASEAN50周年の締めくくりとして特別首脳会議が開催され、これからの日ASEAN関係と協力の大きな方向性を示すビジョンが発出されました。そのビジョンにおいて、豊かで持続的、自由な経済社会を日ASEANの共創により実現することが示されています。皆様と協働し、今年から始まる次の50周年に向けて、日・シンガポール、日・ASEANの新たな価値を1つでも多く創出していきたいと願っております。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所の皆様には、日・シンガポール間の経済関係を支える活動を行っていただき、改めてこの場をお借りして感謝申し上げます。シンガポール日本商工会議所が主催するセミナーやネットワーキングイベントは、企業を超えた連携を図る場としてたいへん有意義な活動になっています。これまでの継続的なご尽力を讃えるとともに、益々のご発展と、会員企業の皆様のご多幸、ご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶

第一工業部会 部会長／副会頭  
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD  
Vice President, Corporate Strategic Planning Division  
村上 彰宏



新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと存じます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年を振り返りますと、2月にシンガポール政府がコロナパンデミックの終息を宣言し、ニューノーマルが幕開けしました。多くの規制が撤廃されたことにより、国内のみならずアジアの移動がコロナ前のように自由になり、域内のハブであるシンガポールを拠点に、出張で各国を飛び回る働き方が戻ってきました。私はASEAN内外の9か国を担当しているため、オンライン会議でオフィスや自宅に籠っていた時とはかわり、今ではほとんどの時間をシンガポール外で過ごす月もあります。

こうして実際にアジアの国々を訪問すると、改めて一つ一つの国がユニークであることを実感します。様々な文化、政治や経済の状況、人口構成、価値観があり、オンラインの打ち合わせだけでは見えなかった、カラフルな各国事情を理解しはじめています。職場にはパンデミック中に当地に赴任して既に帰任したものが何名かいますが、ニューノーマル下でこのように業務ができる状況が大変ありがたく感じています。

一方で、中国の景気悪化や長引くロシアのウクライナ侵攻など、世界的な出来事が与える影響や、パンデミック後の需要回復は各国一律ではなく、それぞれの国で事業を営む難しさも実感した一年でした。今後も国々の違いを意識し、そこに暮らすお客様としっかりと向き合っていきたいと思っています。

第一工業部会におきましては、今年度は既に3つのイベントを実施しました。

・7月には法人サービス・IT部会と夕食懇親会を共催させていただき、JCCIならではの、部会をまたいだ交流を立食形式で実施しました。

・10月には変化が激しいアジアの自動車産業について、その動向や影響についてセミナーを実施しました。110名の方が参加し、活発な質疑応答が行われました。

・また同月後半には、貿易・運輸部会とゴルフコンペを共催しました。会場となったSembawang Country Clubを難しいと感じられた方が多かったようですが、部会混合チームで攻略することにより、親交を深めることができました。



第一工業部会&貿易・運輸部会共催 懇親ゴルフ及び夕食懇親会

リアルな活動は魅力的ですが、気軽に参加できるオンラインセミナーの良さも改めて感じることができました。今後も部会員の皆様のご要望を聞きながら、セミナーや懇親会を企画していきたいと思っております。

昨年はリー・クアンユー生誕100周年の記念すべき年でした。シンガポール建国の父の「清廉潔白」の理念と、シンガポールを形作った価値観が、今日まで脈々と受け継がれていることを実感できた年でもありました。

そして本年は干支の辰年です。辰（竜）は活力・自信・運・成功を表すと言われております。また、シンガポール金融庁によると、今年は経済が徐々に成長し輸出も回復、インフレはGSTが9%に上げられた後（24年1月）に緩和するとのこと。皆様におかれましても、この辰年が大きく成長する年になることを願っております。

最後に、JCCI会員の皆様とそのご家族のご健勝を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。改めて本年もよろしくお願いいたします。

## 新年のご挨拶

第二工業部会 部会長／理事  
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD  
Vice President, Corporate  
小関 教之



明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年4月より第二工業部会会長を拝命し、部会員並びに事務局の皆様より暖かいご支援、ご協力を賜りながら、これまで務めさせていただいておりますこと、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

第二工業部会は、繊維、化学、食品、硝子、ゴム、ガス、石油、セメント、印刷、紙、塗料など製造業を幅広くカバーしている部会です。それぞれに抱える課題は多様ですが、カーボンニュートラルに向けた課題と人材関連の課題は共通の課題と考えています。

2022年10月25日にローレンス・ウォン副首相兼財務相が、「2050年までにCO2排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）」とする目標を発表し、以前の目標より一層、脱炭素社会に向けた取り組みを推進していくことが示され、企業もカーボンニュートラルの実現に向けた積極的な取り組みが求められています。温室効果ガス1トン当たりS\$5の炭素税を、2024～25年にS\$25、2026～27年にS\$45へそれぞれ引き上げると2022年度政府予算で発表しており、今年は昨年の5倍になりますので、企業としてはコスト面からも温室効果ガス削減が急務となっています。

2023年7月6日に、シンガポールの規制当局でつくるサステナビリティ報告諮問委員会（SRAC）より提言書が公表され、シンガポールにおけるサステナビリティ基準等の適用に関する提言がなされました。この提言では、海外企業、投資ファンド、不動産投資信託も含めたすべての上場企業は会計年度2025年から、非上場だが年間売上高がS\$10億を超える企業（免除要件あり）は2027年から、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が定めた気候関連開示を行うことを義務化することが勧告されています。日系企業でも免除要件を満たさないJVなどは対象となる可能性があります。この提言が実施されると、企業のコストや負担が増え、シンガポ-

ールの産業競争力を損なうことが懸念されます。

シンガポール政府が、今後どのように産業競争力維持とカーボンニュートラル実現のバランスをとりながら施策をすすめていくのかを注視しながら、企業としても適切に対応していく必要があります。

シンガポールでのカーボンニュートラルへの具体的な取り組みを知るということで、第二工業部会の活動として、昨年7月に「Sembcorp Tenegh Floating Solar Farm（セムコーム・テング・水上設置型太陽光発電所）の見学会及び昼食懇親会」を実施いたしました。多くの方にご参加いただき、会員の皆様の再生可能エネルギーである太陽光発電への関心の高さを実感いたしました。

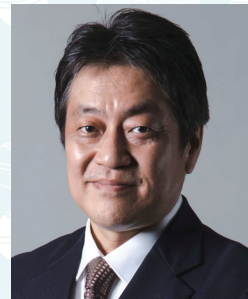
また人件費が高騰する中で、優秀なローカル人材をいかに採用、獲得し、長くリテンションできるかが、人材関連の課題となっています。短期的な問題解決は難しいため、シンガポール人の考え方や価値観を理解し、人事制度や施策で、適切な評価に基づく適切な処遇をし、社員のエンゲージメント向上策の強化を図っていく必要があると考えています。

このような人材関連の課題認識のもと、第二工業部会の活動として、昨年9月に「会社の採用・労務管理に役立つシンガポールの教育制度について」をテーマにウェビナーを開催いたしました。シンガポール国民の価値観の土台を形成してきたシンガポールの教育制度の特徴や課題を理解することでシンガポール人の考え方や価値観を知る一助になったと思っております。

今年も第二工業部会として、会員の皆様のシンガポールでの活動をサポートし、日系企業の存在感を高めるために活動して参りたいと考えておりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。末筆ではございますが、JCCI会員の皆様のご健勝と益々のご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶

第三工業部会 部会長／運営担当理事  
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD  
Managing Director  
杉島 淳



シンガポール日本商工会議所会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

改めて2023年を振り返りますと、コロナ禍からの脱却が進み、経済社会活動が完全に正常化する一方、ウクライナ戦争の長期化、経済・安全保障面での米中対立、さらにはイスラエルによるパレスチナ侵攻など、国際情勢が一段と不安定化し、世界経済の不確実性が高まった一年でした。ASEAN経済についても、内需は底堅さを保っているものの、世界経済の減速や資源価格の下落により輸出の低迷が続き、各国の成長ペースは鈍化しました。最大の貿易相手国である中国の成長減速がASEAN諸国に及ぼす影響も少なくありません。第三工業部会には電機・電子業界の皆様が所属されておりますが、世界経済の減速、サプライチェーンにおける課題、エネルギー価格の高騰、為替変動など様々な困難に直面されたのではないかと思います。

また全ての産業において共通しますが、昨今ESG経営の重要性がますます高まってきております。気候変動による災害、生態系への影響は年を追うごとに増大していると実感しますし、この地球規模での環境問題に真剣に取り組むことは、企業としての責務であると同時に、事業を継続するうえでの必要条件になってきています。また企業の社会的責任として人権・労働コンプライアンスについても、欧米での法規制が進み、自社内だけでなくサプライチェーン、取引先までも含めた人権デューデリジェンスが求められるようになってきております。こうした動きにも対応しつつ事業の競争力を高めていくことは大変なチャレンジではありますが、日系企業各社が困難を乗り越え、存在感を強めていくことを期待したいと思います。

昨年の第三工業部会の活動としては、4月に部会総会を開催、5月にはシンガポール経済開発庁(EDB)をお招きし「Advanced Manufacturing - Updates on Singapore's Advanced Manufacturing Ecosystem -」と題してセミナーを開催し、EDBか

ら製造業へのサポート内容や、シンガポールで活躍する製造業の最新事例等をご紹介頂きました。シンガポールにおいて製造業はGDPの21%を占める最大のセクターであり、EDBとして企業同士の協業マッチングや、周辺国とのパートナーリング、人材育成などに力を入れておられるということでした。セミナーには第三工業部会からだけでなく、他の多数の部会からローカルメンバーも含めて約60名の方にご参加頂き、EDBとのネットワークづくり及び会員企業間の交流の良い機会になったのではないかと思います。また6月には第三工業部会の夕食懇親会を開催、9月には金融・保険部会と第三工業部会の共催という形で「風水ツアー&懇親会」にも参加し、若手から経営幹部まで入り混じって交流を深めることができました。3月までの年度内にはさらに他部会との交流を深められるイベントを企画してまいりたいと考えております。

2023年は日ASEAN友好協力50周年の節目の年でもありました。持続可能な社会の実現のため、官民で様々な協創施策や事業活動が展開され、人材交流の促進、デジタルトランスフォーメーション(DX)／グリーントランスフォーメーション(GX)の推進など、日本とASEANの連携強化が進んでまいります。ASEAN諸国では、EC、ライドシェア、電子決済等の分野で多くのスタートアップ企業が誕生しデジタル技術の社会実装が進むなど、DXで日本に先行する動きも見られ、日本企業にとっても学ぶべきところが多くあります。一方、気候変動対策においては、ASEANは日本が脱炭素関連技術やノウハウを積極的に伝授してくれる存在と考え、高い期待を寄せているとの調査結果が出ております。JCCIの活動を通じて、日本とシンガポール・ASEANの経済発展、また存在感が薄れてきていると言われる日本企業を盛り上げていくことに少しでも貢献出来ればと思います。

最後になりますが、皆様のご健勝と、本年が皆様にとって素晴らしい一年になることを祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶

貿易・運輸部会 部会長／理事  
MOL (ASIA OCEANIA) PTE LTD  
Director  
高村 健太郎



シンガポール日本商工会議所の会員の皆さま、新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中には会員の皆様には格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。私自身、シンガポールで新年を迎えるのが3回目となります。皆さまも様々な場所で新年を迎えられていることと思います。シンガポールは雨季とはいえ暖かい（暑い）南国の年始であり、それに慣れてしまいましたので、もはや冬の日本に帰国しても風邪をひきそうで、まともに新年を迎えられる自信がありません。

昨年の2023年を振り返りますとシンガポールにおいては、もはやコロナを感じることもなくなり、すべてがノーマルに戻った一年であったと言えるのではないかと思います。

お陰様で貿易・運輸部会においては、2020年3月以来、4年ぶりに部会での懇親ゴルフを開催することができました。インドネシアのバタム島のゴルフ場でプレイしましたが、コロナが厳しいところはHARBOUR FRONTのフェリーターミナルは閉鎖され、買い物等で訪れる度に、いつになったらここにまた照明が灯されるのだろう、と思っていたのが思い出されました。第一工業部会との合同懇親ゴルフも開催させて頂き、部会を跨いだ交流も行いました。ほぼノーマルに戻った喜びを改めて感じさせて頂いた次第です。

また、毎年恒例となっております港湾視察は、2015年から開発が始まりコロナを経て2022年9月に公式にオープンしたばかりのPSA TUAS SINGAPOREにて実施することができました。コロナがまだ厳しい2021年に完成したPSA TUAS MAINTENANCE BASEよりTUAS TERMINALの全景を望んだあと、TERMINAL内とCONTROL CENTERを見学しました。こちらのTERMINALはGPSなどの最新技術によりTERMINALのOPERATIONが全部ではないのですが自動化されており、それを管理監視するCONTROL CENTERは近未来の現場を彷彿させるものでした。驚嘆することの多い視察でしたが、PSA

の担当者からは、「まだまだ導入したいテクノロジーがあり、そのためには多くの日本企業のサポートが必要。これまで以上のサポートをお願いしたい。」というコメントがあったことは忘れられず、シンガポールの日本への期待はまだまだ高いことを感じました。

今年、私の部会長としての任期は残すところ3か月あまりですが、ドローンテクノロジーが物流業界に与える影響についてのセミナーや、2025年からプラスチックボトルや缶ボトルに課徴金が課され、返却することで返金されるという制度が導入されるのですが、その制度を支えるオペレーションがどのような形で行われるのかを知るための施設の視察会を開催する予定です。奮ってご参加頂けると幸いです。

2022年も大変残念ながら大小様々な紛争が世界中で起こってしまいました。私の所属する外航海運においても、事業を継続するための大前提である本船の安全運航が脅かされる事件が発生していることは大変憂慮されるばかりです。貿易・運輸部会の営む事業は、やはり世界の平和が前提とされるものであることを改めて感じる次第です。シンガポールや日本において散歩をしたり、スポーツをしたり、趣味に興じたり、東の間の休息を取る時などに、今まで以上に平和であることをひしひしと感じます。世界の平和を脅かす、人々の憎悪がこれ以上に増幅せず、少しでも改善していくことを心より祈るばかりです。そのような国や地域に住む人々が豊かな暮らしを営めるようになることが、解決する手段の一つではないかと時折考えます。貿易・運輸部会の会員の皆様を始めJCCIの会員の皆様のご活躍が世界の平和と人々の豊かな暮らしを実現していくと確信しております。

最後となりますが、2024年の会員の皆様のご健康と更なるご活躍を心より祈念させて頂きまして、私の新年のご挨拶とさせて頂きます。本年もJCCIの活動に変わらぬご高配を賜りますようお願い申し上げます。



## 新年のご挨拶

金融保険部会 部長／理事  
MUFG BANK, LTD  
Executive Officer, Country Head of Singapore  
疋田 智一



新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては健やかに新春を迎えられましたこととお慶び申し上げます。本年もよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、久方ぶりに、一年を通して、様々なイベントを新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大前と同様に実施することができた一年でありました。長い間停滞が続いてきた日本経済も、デフレからインフレへの確かな転換、人的資本投資への前向きなモメンタム、そして国内外企業による国内投資の積極化など、新たな成長への足音が聞こえてきています。金利正常化への道筋も漸く見えてきました。

他方、世界に目を転じますと、マーケットに大きな影響を与えてきた2022年以降の急激な金融引き締めは、最終局面にきています。今後、引き締め効果の累積によるインフレ鎮静化を経て、巡航速度の成長軌道へと回帰していくのがメインシナリオです。但し、コロナ後の繰越需要一巡、政策移行に伴う様々な反動、米中対立やウクライナ/パレスチナに象徴される国際情勢の不安定化、そしてGX/DXといった構造変化が新常态として定着する中、先読みは依然難しく、市場のボラティリティを高める可能性には留意が必要です。

しかし考えてみますと、こうした分断や不確実性の時代であるからこそ、私ども金融・保険のチカラが必要とされている、とも言えるのではないのでしょうか。今、あらゆる企業が新たなビジネスモデルに挑戦しようとしています。そこで求められるのは、ファイナンス、保険、決済、資産運用、クロスボーダー取引といった金融・保険本来の機能に加えて、アジアのハブであるここシンガポールから世界各国をつなぐ情報提供力、事業を共に創造する力、そしてそれを支える人材力です。長い歴史の中で培ってきた信頼・信用を礎としつつ、新たな価値を提供し続けることで、お客さまや社会から支持され続ける金融・保険業界でありたいと思います。

さて、昨年の金融・保険部会の活動ですが、4月の部会総会から対面で実施することができました。事務局の皆さんに取り纏めていただいたアンケート結果に沿って、7月に部会懇親会「カクテルナイト@JASラウンジ」、9月に第三工業部会との共催で「風水ツアー&夕食懇親会」を開催。11月には、3

メガバンク専門家によるウェビナー（パネルディスカッション）「アジア経済の展望 ～気になる為替動向、中国・インド経済の行方は？～」を開催し、JCCI会員企業を中心に140名を上回る視聴者にリアルタイムでご参加いただきました。これからも、シンガポールに集う金融・保険各社をつなぐ架け橋として様々な活動を行うとともに、JCCIの皆様全体に対しても、私ども金融・保険を生業とする者ならではのイベントを企画して参ります。

最後になりますが、本年が皆様にとりまして素晴らしい年となることを心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



金融・保険部会主催パネルディスカッション



部会懇親会「カクテルナイト@JASラウンジ」

## 新年のご挨拶

建設・不動産部会 部会長／理事

OBAYASHI CORPORATION

General Manager (OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED / Director)

大塚 信吾



新年あけましておめでとうございます。

シンガポール日本商工会議所の会員の皆様におかれましては、健やかに新年を迎えられましたことと存じます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

### 1. 2023年度活動報告

昨年は7月の建設・不動産部会「夕食懇親会」、10月には鹿島建設様のシンガポール本社ビル The GEARの見学会、合わせて2つのイベントを開催いたしました。

前者の懇親会は7月13日にカトンにあるユーラシア料理店にて開催いたしました。しばらく会う機会が無かった方、初参加の方など、総勢27名の参加者が、ユーラシア料理を堪能しながら、活発な交流を行いました。今回は募集人数を30名に増やした結果、多くの部会員の方々にご参加を頂き、盛況な懇親会になりました。部会員相互の親睦を深めて頂く良い機会として役立てて頂けたかと思えます。ご多忙の中、ご参加頂いた皆さま、誠にありがとうございました。

後者のThe GEAR見学会においては鹿島建設様より事業計画、建物コンセプト、工事の様子、建物の機能紹介についてご説明をいただきました。事業計画における様々な課題や現場での工夫などについて学ぶことができ、大変貴重な機会となりました。

### 2. 2023年のシンガポール建設市場

シンガポール建築建設庁 (BCA) は、2023年1月12日に、2023年のシンガポールの国内建設受注額が270～320億シンガポールドル (以下、SGD) (前年度298億SGD)、建設施工高が300億～330億シンガポールドル (前年度302億SGD) になると発表しました。受注環境は同規模で推移しつつ、2021年に新型コロナウイルスの反動により受注が増加したことで、2023年には施工高が伸びるとしています。

また、シンガポール貿易産業省 (MTI: Ministry of Trade and Industry) は2023年8月11日に、シンガポールの2023年GDP成長率 (予想値) を当初の予測レンジの0.5%～2.5%から0.5%から1.5%に引き下げると発表しましたが、建設業は前年度比較で6.8%の成長を示しており、他産業よりも高水準での成長が予想されています。

### 3. 2024年以降のシンガポール建設市場

BCAは、2024年～2027年の中・長期国内建設受注額を250～320億SGDの間で推移するとの見込みを示しています。公団住宅の新築・改修やトヤパヨ地区再開発、アレクサンドラやベドックエリアの病院開発、LTA発注のMRT地下鉄の新設・延伸、PUBにより浄水場関連事業といった大規模公共工事の出件が予定されており、堅調に推移するとの見立てです。

なお、上記予測には、チャンギ空港第5ターミナル及び統合型リゾート施設 (IR) の建設需要は含まれていません。航空需要、観光需要の回復に伴い関連プロジェクトが再始動しており、更に上振れすることが予想されます。

数字上は堅調に見える建設市場ですが、ウクライナ戦争、台湾有事によるサプライチェーンの混乱により惹起される建設作業員の不足、建設資材の価格高騰のリスクといった不安材料も残っています。そして今年10月11日に始まったイスラエルとハマスの問題による原油の高騰や更なる世界情勢の不安定化が不安視されており、今後の動きについては、なお注視する必要があります。

環境関連では、BCAは2021年2月に公表されたシンガポールの包括的な環境行動計画「Singapore Green Plan 2030」を受けて、昨年7月にSingapore Green Building Masterplanを第4版に改訂し、9月にはBuilt Environment Industry Transformation Map (BEITM) も改訂しています。更に昨年11月に開催されたCOP27において2050年までにネットゼロを達成すると国家目標として発表し、従来からの計画を前倒しました。そのため、建設分野における持続可能性への行動計画が次々と策定、業界としてもCO2排出量削減への動きが益々求められるものと考えられます。今年も2月にBCAによるBEITMセミナーの実施を予定しており、最新の情報に触れ、意見交換などを通じて理解を深め、会員企業の皆様のより良い未来に向けた一手に貢献できればと思います。

本年が皆様にとってより良い年となることを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶

法人サービス・IT部会 部会長／理事  
NTT SINGAPORE PTE LTD  
Head, JMNC Sales  
味方 利夫



シンガポール日本商工会議所会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

本年の干支は辰年であり、天高く昇る竜に守られ、運氣も上昇していく年と言われております。シンガポールにおいても、辰年は験を担ぐため、出生率も上昇する傾向がみられるようです。会員の皆様におかれましても、本年が景気よく商機が上がっていく年となることを切に願っております。

シンガポールのITサービス市場ですが、シンガポール政府のデジタル化戦略に牽引される形で民需マーケットも含めた市場全体が、拡大基調となっております。2024年の市場成長率は、全体として約10%、業種別でも、ほぼ全業種向けで5%以上の拡大が予想されるという統計データがあります。主な成長市場はクラウドサービスなどの領域であり、金融・公共向けの市場が最も拡大していくとみられています（統計データはGartner社調査）。ITサービス市場において、昨年後半から顕著となっている動向を5つご紹介いたします。

①デジタルトランスフォーメーションの加速 政府、企業ともにますますパブリッククラウドサービスの活用とテクノロジーのソフトウェア化が進み、ITモダナイゼーションやライフサイクルマネジメントに対するニーズが拡大しています。CHAT GPTに代表される生成AIは、生産性向上、業務効率向上といった既存プロセスへの活用に留まらず、我々が驚くような新たなビジネスモデルが出てくる期待があります。

②サステナビリティへの貢献 企業内のESG関連データを可視化するツールや建物のスマート化などIoTソリューションのユースケースなども増えてきており、サステナブル経営をサポートする市場が盛り上がりを見せています。また、企業の購買プロセスにおいて、脱炭素や3Rに関する要件を頻繁に見かけるようになりました。

③情報セキュリティ対策 ビジネスメール詐欺(BEC)、ランサムウェア被害などによりサプライチェーンを含めた企業経営に影響を及ぼす事案が後を絶ちません。情報セキュリティガバナンスの強化、セキュリティ対策の高度化／継続的な取組などへのマネジメントの積極的な関与が求められています。

④タレントギャップ COMPASS導入、およびITスキルの専門化が進んだ影響もあり、シンガポール国内で有スキルIT人材の確保が難しくなっています。対策の一つとして、IT運用のアウトソースやインドをはじめとする他国などへの業務集約・オフショア化などが増えているようです。

⑤従業員向けのデジタルエクスペリエンスの強化 特にコロナ禍にGreat Resignationを経験した企業(弊社も該当します)では、場所やデバイスに依らず、働きやすい労働環境を整備して、シームレスなワークエクスペリエンスを提供しようと躍起になっています。Z世代従業員が増えてきている中、従業員エンゲージメント強化に向けて、ITをどのように活用をするかは今後の経営課題になると考えます。

当法人サービス・IT部会では、昨年も多くの新規会員の方に加入頂きました。加入理由としては、多くの方が日系企業内でのネットワーキングをあげていただいています。今年においては、活発な部会活動に向けて取り組みたく、皆様からのアドバイスやご支援を賜りますようお願いいたします。

新しい年が始まる中ではありますが、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・ガザ情勢など先行きが不安定な状況が続いていますが、世界中で一日も早く平和と繁栄が広がりますよう心より願っております。本年が、皆さんにとってたくさんの良い出会いがあり、仕事もプライベートも充実した豊かな1年となりますよう祈念しまして年頭のご挨拶といたします。

## 新年のご挨拶

生活産業部会 副部長  
PASONA SINGAPORE PTE.LTD.  
Managing Director  
森村 美咲



シンガポール日本商工会議所会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

コロナ禍以降、在星日系企業においても働き方の選択肢としてハイブリットワークが定着しつつあります。今年は政労使協議により制定される Tripartite Guidelines on Flexible Work Arrangements もリリース予定であり、国全体で多様な働き方を推進していく動きがみられます。一方で、人材マネジメントやコミュニケーションの部分においては、より難易度を増しているという声も耳にいたします。労働市場に人材は戻りつつあるものの、人材不足はまだ楽観できるものではなく、既存社員の育成やリテンションにこれまで以上に注力していくことが重要になっていくと思われまふ。

シンガポールの経済団体（SBF）が2023年に公開した全国ビジネス調査の結果では、人材関連の課題に直面していると回答した企業の割合は96%にも上ったと発表されていました。この課題は決して我々日系企業だけの課題でなく、現地企業にとりましても経営上の深刻な課題になっていることが伺えます。生活産業部会は、メディア、人材関連、小売、飲食、観光、自治体、その他個人向けサービスを提供している会員の方々で構成されています。人との接点がビジネスの基盤にある企業の皆様が中心のため、より課題が深刻です。今回 Progressive Wage Model の導入対象業種の拡大に伴い、2022年に対象となった小売業のみならず、2023年には飲食サービス業も対象に加わり、会員企業の皆様は多忙を極める中、様々な対応・配慮に追われた1年であったかと思われまふ。

さて、2023年の生活産業部会の活動を振り返ってみますと、対面開催中心となったことにより、直接のコミュニケーションを通じて、参加者の反応をダイレクトに感じられるオンサイト開催の良さを改めて感じる機会となりました。

- 3月 会員プレゼンテーション大会（共催）
- 5月 部会総会・懇親会
- 7月 アルビレックスシンガポール観戦会
- 9月 ターフクラブ視察会
- 10月 シンガポール歴史ウェビナー
- 11月 一風堂 河原氏・山根氏講演会



「シンガポールプレミアリーグとアルビレックス新潟シンガポール」ミニセミナーならびに観戦会

中でもシンガポール歴史ウェビナーと「一風堂」創業者河原氏・CEO山根氏の講演会は、大変多くの方々にご参加いただきました。シンガポール歴史ウェビナーでは、北九州市立大学の田村慶子教授にご登壇いただきました。私達 在星邦人が正しい歴史認識を持つこと、そしてシンガポール人の対日観を知ることがいかに重要であるかを痛感するとともに、今後の当地での生活やシンガポール人の方々との関わりについて、改めて考える良い機会となりました。

また、「一風堂」河原氏・山根氏の講演会は、ご家族連れやご友人連れなど幅広い層の方々にお集まりいただきました。“1億人の笑顔とありがとう”を目標に掲げ、決して現状に甘んじることなく、「日本の食文化を世界へ広めていく」という強い覚悟を熱く語っていただきました。改めまして2023年の生活産業部会の諸活動に対しまして、ご登壇いただいた皆様や参加された皆様、開催にご尽力いただきました事務局の方々にこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2024年もロシアによるウクライナ軍事侵攻の長期化や中東情勢の悪化、中国経済の減速、急激な円安の進行など、先を見通し難い状況が続くと思われまふ。生活産業部会では、会員皆様が少しでも前を向いて元気になれるような活動、有意義で役に立つ活動を皆様と共に創って参りたいと思います。今こうしている間も、止まぬ紛争下で多くの人々が命の危険にさらされている事実で無力さが胸が締め付けられるような思いになります。豊かさが日常に溢れていると今の有難さに気づきにくいこともあります。『当たり前』の大切さを忘れず、一日一日を大切に、身近にいる家族や社員の方々に日々感謝の気持ちを伝えることを心掛けていきたいものです。

最後となりましたが、JCCI会員の皆様とご家族のご健勝と更なるご活躍を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶

広報委員会 委員長／副会頭  
JAPAN AIRLINES CO., LTD.  
Vice President & Regional Manager, Singapore  
土橋 健太郎



謹んで新年のお慶びを申し上げます。また平素よりJCCI機関紙「月報」をご愛読いただき、誠にありがとうございます。2024年を迎えるにあたり、広報委員会のメンバーを代表いたしましてご挨拶申し上げます。

皆さま既にご存知の通り、JCCIの機関紙「月報」は今月号より従来の「紙媒体による配布とJCCIホームページ（WEB）への掲載」という二本立ての発信体制から「JCCI ホームページ（WEB）への掲載」の一本化に変更いたしました。これはSDGsの観点での紙資源の削減に貢献するのみならず、印刷、郵送等の工程数や制作期間の短縮に加え、諸経費の削減にも貢献する取り組みとして実行させていただいたものです。WEB掲載への一本化を実施することにより、読者の皆さまが関心を持たれた記事、トピックの具体的な把握と分析が可能となり、広報委員会として更に多くの皆さまの興味にお応え出来る「月報」をお届けできると考えております。まだ開始間もない新しい取り組みであるため、今後改善や修正が必要な点が出て来るかと思いますが、引き続きのご愛読を何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、2023年はようやくコロナによる行動制限が解除されるとともに、私たちを取り巻く生活環境が落ち着きを取り戻し、1年を通して安定した年となりました。しかし、欧州に加え、中東においても新たな地政学的リスクなどが依然として生じています。加えて、為替のトレンド、特に円安の進行も目が離せない状況にあり、思うような平穏な日々が訪れるのはまだ先の話なのかも知れません。皆さまの業界・業種では如何でしょうか。

アジア地域では、日本・ASEAN友好協力関係50周年という記念すべき節目の年でした。11月に当地シンガポールにおいて開催された第49回日本・ASEAN経営者会議に私も陪席させていただく機会がありました。有識者によるプレゼンテーション、パネルディスカッションでは、大きく以下の3つのトピックが取り上げられていました。①アジアにおけるカーボンニュートラルの現在地、②デジタルなユーザー体験の提供による企業、地域、国の成長戦

略、③価値共創をささえる人材の育成・活用・還流の実現。登壇されていた各参加国の有識者からは自国のコロナに対する対応や、そこから必然的に見えて来た課題や打ち手に関しての共有がありました。詳細についてはここでは触れませんが、これまで以上に地球環境保護の点において、生産者が消費者の意識に合致した製品を提供せざるを得なくなること、各国共に自国の努力だけでは最早脱炭素のターゲットを達成することが困難になってきており、国を越えた枠組みでのコラボレーションが必要であること、そして、それらを実現する為にも日本の企業はASEANからのエグゼクティブ人材を受け入れていくことが重要であるといった考えが示されました。加えて、日本がASEAN諸国からの知見を受入れ、双方向での協力を深化させていく必要があること、延いてはこれまでの欧米主導ではなく、むしろ日本・ASEANから世界的なトレンドを牽引して行くべきだという見解が示され、改めてアジアのポテンシャルを認識しました。また日本の企業経営者は、諸外国からの有能な人材を受け入れる上で、日本語を必須要件としている現状を再考すべきであるとの指摘も、双方向での人材交流を具現化する上で認識を新たにすべきタイミングにあるようにも感じました。

2024年はJCCI創立55周年という年にもなりますが、JCCI生活産業部会のイベントとして、現在ASEAN域内の商工会関係者を結ぶオンラインパネルディスカッションを計画しています。この他にもシンガポールのみならず、広くASEANやアジアと日本の友好協力関係の更なる発展を促進するため、月報では読者の皆さまに役立つ記事、トピックを取り上げてまいりますので、どうぞご期待下さい。

最後になりましたが、2024年が読者やご家族の皆さまにとりまして素晴らしい一年となることを祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 広報委員会 メンバー一覧



(敬称略、会社名アルファベット順)

		NAME	COMPANY
1	委員長	土橋 健太郎	JAPAN AIRLINES CO., LTD.
2	幹事長	本田 智津絵	JETRO SINGAPORE
3	編集委員	安田 雅子	DELOITTE & TOUCHE FINANCIAL ADVISORY SERVICES PTE LTD
4	編集委員	田中 麻友子	EAST JAPAN RAILWAY COMPANY SINGAPORE BRANCH
5	編集委員	西岡 利晃	ERNST & YOUNG LLP
6	編集委員	阪本 順子	FUJI OIL ASIA PTE. LTD.
7	編集委員	川瀬 茂人	FUJIFILM BUSINESS INNOVATION ASIA PACIFIC PTE. LTD.
8	編集委員	吉田 芳弘	HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD
9	編集委員	白石 拓也	JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION SINGAPORE OFFICE
10	編集委員	永見 亜弓	JAC RECRUITMENT PTE LTD
11	編集委員	佐藤 紀之	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
12	編集委員	岩石 歩	KDDI ASIA PACIFIC PTE LTD
13	編集委員	浅田 智也	MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD
14	編集委員	片倉 健夫	MITSUMI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD
15	編集委員	彦坂 達哉	MUFG BANK, LTD.
16	編集委員	近藤 明日香	NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD
17	編集委員	湯本 茂樹	NAGANO REPRESENTATIVE OFFICE IN SINGAPORE (J.CLAIR, SINGAPORE)
18	編集委員	豊本 晋太郎	TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD
19	編集委員	内藤 靖統	UZABASE ASIA PACIFIC PTE LTD

(2024年1月現在)



# 2023年



## シンガポール主要ニュース

2023年は、大統領選挙、首相交代の発表、また汚職疑惑や不倫騒動など、政治や現政権に関するニュースが多くみられた年となりました。また、1971年の開園から52年経ったジュロン・バードパークが閉園し、新たな場所で開園、そして「エンプロイメント・パス」向けの「補完的評価フレームワーク」がついに導入されました。月報編集を担当する広報委員会が年内に報道されたシンガポールに関連する主要ニュースを選びました。どうぞ2023年を振り返りながら、ご覧下さい。

### 【シンガポール主要ニュース】

- リー・シェンロン首相、2024年11月までの首相交代発表（2023年11月）
- シャムガラトナム前上級相、第9代大統領就任（2023年9月）
- 外国人幹部・専門職向け就労パス「エンプロイメント・パス」の「補完的評価フレームワーク（COMPASS）」導入開始（2023年9月）
- マネーロンダリング容疑で外国人10名を検挙、約3050億円押収（2023年9月）
- 車両購入権「COE」価格が史上最高値更新（2023年10月）
- イスワラン運輸相汚職疑惑や国会議長の不倫など政治スキャンダル相次ぐ（2023年7月）
- スーパー等でのレジ袋有料化（2023年7月）
- ジュロンバードパークが2023年1月に閉園し、  
マンダイに「バード・パラダイス」が正式開園（2023年11月）
- シンガポールでミスタードーナツ1号店オープン（2023年2月）



### 【2024年開催予定のイベント・行事一覧】※変更の予定あり

GST9%に引き上げ

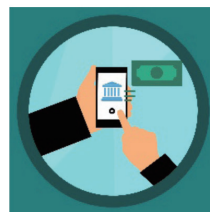
シンガポール・アートウィーク（2024年1月19日－1月28日）

Singapore Airshow（2024年2月20日－2月25日）

光熱費や郵便料金など、続く値上げ

「Workplace Fairness Legislation（WFL）」の発効

シンガポール・フィンテック・フェスティバル（2024年11月6日－8日）



# Welcome

# 2024



## 2024年のASEAN経済見通し

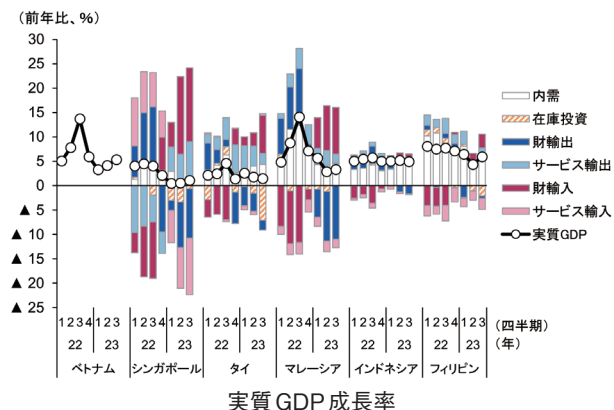
MIZUHO BANK LTD.  
Economist, Industry Research Department, Asia Office  
田村 優衣



### 2023年の景気は減速局面に

2023年は、ASEAN経済が景気減速に直面する一年となった。2023年7～9月期までの実質GDP成長率をみると、コロナ規制が全面解除された2022年央をピークに成長率は減速基調が続いている。

ただし、減速の度合いは各国の経済構造によって大きく異なっている。輸出依存型の経済構造を持つシンガポール、ベトナム、マレーシア、タイ、ベトナムでは外需悪化の影響が目立った。成長率の需要項目別内訳をみると、2023年入り以降は財輸出の伸びがマイナスに転嫁し、各国の成長率を押し下げている。需要項目別の内訳が公表されないベトナムについても、産業別にみると製造業が大きく減速し、同じく外需悪化の影響が示唆される。他方で、域内でも輸出依存度が低い内需型のフィリピン、インドネシアについては、輸出悪化の影響を受けながらも、底堅い個人消費に支えられ、減速度合いは緩やかなものにとどまった。

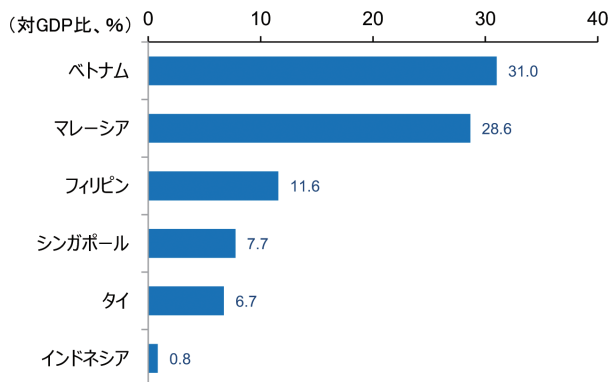


(出所) CEIC data より、みずほ銀行産業調査部作成

財輸出低迷の背景には、世界的な財需要の悪化がある。WTOが公表する世界の財貿易量指数は、2020年のコロナショックから2021年末にかけて持ち直したのち、2022年頭をピークに下降している。コロナ関連需要の剥落やコロナ後の景気回復の一巡、中国経済の回復停滞などが足かせとなった形である。ASEANからの輸出についても、米欧や中国など主要需要地向けが落ち込み、ASEAN域内向けの輸出も停滞がみられた。

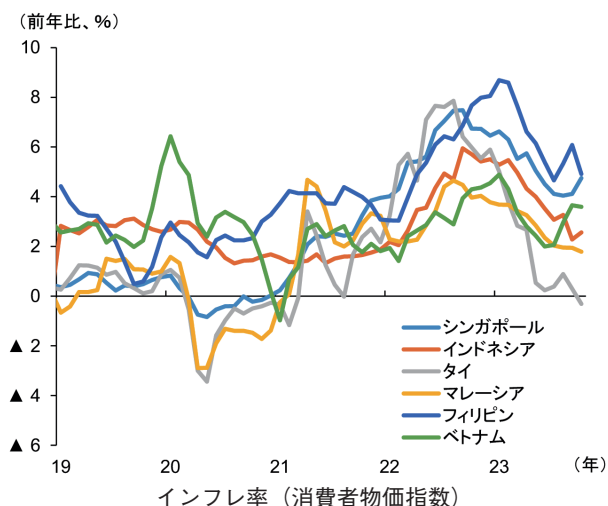
財別にみると、とりわけASEANへの逆風となったのが、エレクトロニクスの需要悪化である。世界のスマートフォン・PC市場は、2020年から2021年にかけて、リモートワーク等のコロナ対応を背景に、需要を先食いする形で市況が盛り上がった。2022年には世界的な脱コロナの流れに伴いコロナ対応特需が後退し、市況が急速に悪化した。ASEAN各国もこの市況悪化の影響を受けた。ASEAN主要国にはエレクトロニクス関連のサプライチェーンが集積している。国により生産品目は異なるが、ベトナムはスマートフォン、タイはPC部品、マレーシアやシンガポール、フィリピンでは半導体関連製品を製造している。中でも、ベトナムやマレーシアは突出してエレクトロニクス輸出への依存度が高く、スマートフォンや半導体の市況変動の影響を受けやすい経済構造となっている。こうした国々ではエレクトロニクス関連品目の需要後退に引っぱり、輸出が大幅に落ち込んだ。





エレクトロニクス輸出への経済依存度  
(出所) CEIC data より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出悪化の影響に苦しむ傍ら、内需面ではインフレ減速という好材料もあった。2022年は世界的な資源高を背景に、ASEAN各国でもインフレが高進した。2023年頭には資源高の影響一巡に加え、景気減速や通貨安一服を受けてインフレ率はピークアウトし、足元にかけて減速基調が続いている。一部では食品価格の上昇によりインフレ率に下げ止まりの動きがみられるものの、2022年のピーク対比では低水準にとどまっている。インフレの一服に応じて、各国中央銀行による金融引き締めも、2022年対比では緩やかなペースとなった。前述の通り、2022年は資源高を発端にインフレ圧力が高まったほか、米欧の積極的な金融引き締めを背景にアジア通貨安が進展し、ASEAN各国の中銀は金融引き締めを追われた。2023年入り以降はインフレ圧力の緩和や通貨安の一服に伴い、各国中銀のスタンスは2023年後半から据え置きに転じた。タイやフィリ

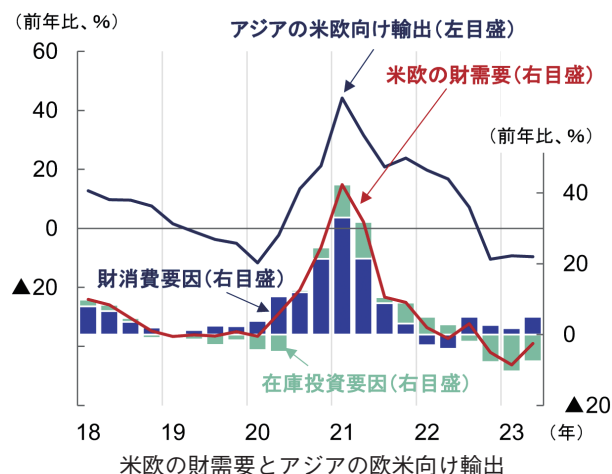


インフレ率 (消費者物価指数)  
(出所) CEIC data より、みずほ銀行産業調査部作成

ピンなどは直近でも追加利上げを実施したが、1回の利上げ幅は2022年対比で小幅なものにとどまっている。

### 2024年のASEAN経済は減速基調が継続

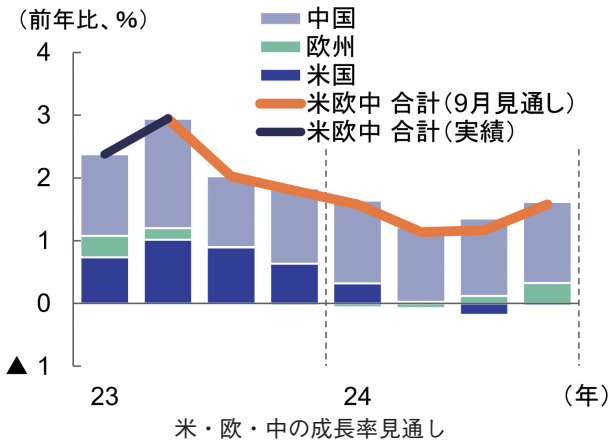
2024年のASEAN経済は、全般に減速基調が継続する見通しである。ポイントは大きく2点ある。第一のポイントは、外需回復の見通しである。前段で述べた通り、2023年のASEANからの財輸出は主要需要地向けの落ち込みがみられた。欧米の財需要を欧米の在庫投資統計などを用いて要因分解すると、2022年末から2023年央にかけては、在庫投資の抑制による需要減の影響が大きく、アジアの輸出に対しても欧米での在庫調整が下方圧力となっていたことが推察される。



米欧の財需要とアジアの欧米向け輸出  
(注) アジアの米欧向け輸出は、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、タイ、ベトナム、中国の米欧向け輸出額を合計したもの。欧州の財需要はみずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値  
(資料) 米国商務省、Eurostat、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年の財輸出については、明確な回復局面を迎えるまでに時間を要するとみられる。主因は、欧米での景気減速と、中国経済の停滞継続である。みずほリサーチ&テクノロジーズ (9月予測) では、積極的な金融引き締めの累積効果やインフレ高止まりの影響により、欧米経済が2024年前半にかけて停滞感を強めると予想している。また同じく、中国経済については、不動産部門の低迷継続や雇用・所得環境の緩慢な改善を背景に、回復ペースの鈍い状況

が続くと見込んでいる。主要需要地で在庫調整圧力は後退しつつあるものの、今後はむしろ消費や投資といった最終需要が減速・停滞することが予想される。アジアの輸出も2024年前半にかけて停滞し、回復局面入りは2024年後半を待つことになるだろう。



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる見通し  
(出所) 米国商務省、Eurostat、中国国家统计局、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ただし、一部の品目では、輸出が先行的に改善へと向かいつつあることに留意が必要だ。足元の輸出については、前段で述べたエレクトロニクス部門で改善の兆しが伺われる。スマートフォンやPCなどのエレクトロニクス製品は、足元で新型モデルの発売などにより、出荷が底入れしている。輸出に占めるスマートフォンの比率が高いベトナムでは、こうした動きに沿う形で輸出額が前年比マイナス圏を脱しつつあるほか、製造業企業の景況感も足元で上向いている。2023年は市況悪化を受けて輸出の落ち込みが顕著だったエレクトロニクス依存国が、むしろ2024年は輸出回復で先行する可能性に注目したい。

第二のポイントは、内需による景気の下支えである。前段に述べた通り、2023年は内需依存度が高い国で景気の減速度合いは比較的緩やかであった。また外需悪化の影響を受けながらも、タイやマレーシアでは個人消費の底堅さが景気を下支えした。統計が入手可能な国について実質個人消費の内訳をみると、外食・宿泊などの回復による寄与が大きく、コロナ禍で抑制されていた各種サービスへの「リベンジ需要」が、消費をけん引していた様子が伺われる。

インフレ率が高水準ながら減速基調にあったことも、これらのリベンジ需要を下支えしたとみられる。

2024年の個人消費は、底堅さを維持すると見込まれる。サービス部門でのリベンジ需要は、脱コロナの動きが一巡して減速に向かうとみられる。一方、インフレ圧力の後退が引き続き、消費の下支えとなることが期待される。

以上の内外要因から、2024年のASEAN主要国の経済成長率は、外需を中心に緩やかな減速が見込まれる。ただし、各国の外需依存度と内需依存度、および、外需依存国の中ではエレクトロニクス依存度などの経済構造に応じて、成長の方向感にばらつきのある1年となるだろう。

	2020年	2021年	2022年	2023年 (見通し)	2024年
シンガポール	▲ 3.9	8.9	3.6	0.9	1.1
インドネシア	▲ 2.1	3.7	5.3	5.0	4.5
タイ	▲ 6.1	1.5	2.6	2.5	2.2
マレーシア	▲ 5.5	3.3	8.7	4.5	4.2
フィリピン	▲ 9.5	5.7	7.6	5.4	5.6
ベトナム	2.9	2.6	8.0	4.8	5.9

実質 GDP 成長率見通し

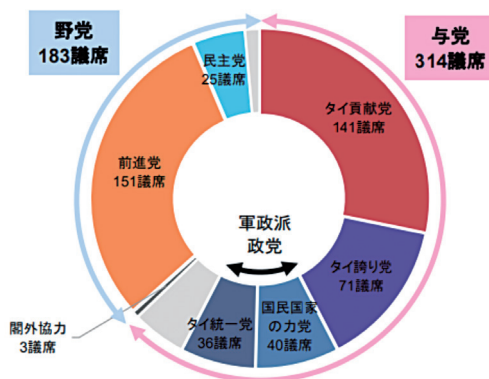
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる2023年9月時点の見通し  
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2024年のASEANにおける注目点

2024年はASEAN主要国で「政治の季節」を迎える。以下では、2023年の下院選挙を受けたタイでの政治情勢と、2024年のインドネシア大統領選挙の結果・動向について整理する。

第一の注目点は、2023年5月に実施されたタイの下院選挙後の政策動向である。2019年の軍政派政権樹立後、4年ぶりに実施された総選挙は、軍・民による異例の大連立によって幕を閉じた。5月選挙では改革派の前進黨が最多票を獲得、次点に民生派のタイ貢献党が続き、前与党の軸であった軍政派政党は大敗を喫した。他方で、新政権はこうした国民の「改革・民政」志向を大きく裏切る結果となった。下院第一党の座を獲得した前進黨は、改革志向が仇となり、軍政派の牙城である上院から首相指名の支持を得られず、第二党のタイ貢献党が軍政派諸党を巻き込む形で政権を樹立した。結果、タイ貢献党のセター首相率いる新政権は、民意から乖離し、

軍政派を含む多党連立という心許ない船出となった。それゆえに、2024年のセター政権による政策運営が注目される。



【タイ下院議席と連立政権の構成】

(出所) 各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

支持基盤や連立内結束の不安定さを背景に、セター新政権の政策メニューにはキャッチーなバラマキ志向が目立つ。短期経済対策での施策には、デジタル通貨配布、農民や中小企業の債務救済、エネルギー料金引き下げ、ビザ申請手続き見直しによる観光促進といった項目が並ぶ。

中でも目玉となるのが、デジタル通貨の給付である。具体的には、国営銀行の電子ウォレットアプリを通じてデジタル通貨1万バーツを16歳以上の国民に配布し、各人の居住地近隣に立地する付加価値税の登録事業者において、配布から6カ月以内、消費財の用途に利用可能とされる。1万バーツはおおよそ労働者の月収6～7割、年収の5%程度に相当し、消費の原資として大きな額面である。しかし、デジタル通貨配布による消費押し上げ効果の大きさは、給付の額面から割り引いて捉える必要がある。第一に、用途や利用場所が限られており、対象事業者の少ない地方や、配布アプリへの対応が難しい高齢者などの利用が制限されると考えられる。第二に、給付額の一部は消費として発現するものの、給付に関係なく計画されていた消費の一部が前倒しされ、余剰な現金が貯蓄や債務返済に回されることが予想される。給付による景気押し上げよりもむしろ、政府債務の拡大や、それを受けたパーツ安、一時的な需要増によるインフレの進展に注意が必要である。

中長期的な成長戦略においても、セター政権に課された課題は多い。中所得国のタイは近年、「中所得国の罠」に陥っていると指摘される。セター政権は4年内の経済成長率5%達成を掲げるが、すでに近年の平均成長率は3%近傍まで低下しており、人口面では働き手世代が縮小傾向にあることなどを踏まえると、5%成長目標の達成は厳しい。働き手の縮小を補うには、一人当たりの生産性を引き上げる改革が必須になるが、前述の通り政府が多党連合であることなどから、効果的な政策の立案・運営には不安が大きい。FTA締結の促進など生産性向上に寄与するメニューについて、動向を注視していく必要がある。

第二の注目点は、インドネシアの大統領選挙である。インドネシアでは2024年2月に総選挙が予定され、正・副大統領が直接選出される。憲法の規定により現大統領のジョコ氏は立候補できず、今回の選挙では後任を選ぶ形となる。2023年10月には、現国防相ブラボウォ氏・ジョコ氏長男ギブラン氏ペア、中ジャワ州前知事ガンジャル氏・現閣僚マフッドMD氏ペア、ジャカルタ特別州前知事アニス氏・民族覚醒党党首イスカンダル氏ペアの3候補が決定した。

候補ペア	ブラボウォ=ギブラン 組	ガンジャル=マフッド 組	アニス=ムハイミン 組
正大統領	ブラボウォ=スピアント (国防相、グリンドラ党党首)	ガンジャル=プラノウォ (中ジャワ州前知事)	アニス=バスウェダン (首都ジャカルタ特別州前知事)
副大統領	ギブラン=ラカブミン (ソロ南長、ジョコウイ氏長男)	モハマド=マフッドMD (政治・法務・治安担当副長大臣)	ムハイミン=イスカンダル (民族覚醒党党首、国会副議長)
支持母体	先進インドネシア連合(KIM) ユルカハ党・プリントラ党・兵主党・国民連立党	闘争民主主義(PDIP) 開発統一党(PPP)	変革の連合 ナスデム党・民族覚醒党・福祉正義党

インドネシア大統領候補ペアの顔ぶれ

(注) 支持母体のうち下線は現与党、下線なしは現野党  
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

勝敗のカギを握るのは、ジョコ氏からの支持の行方だ。ジョコ氏は任期終了間際にして8割近い支持率を維持し、ジョコ氏の支援層取り込みや、ジョコ氏本人からの後援を受けることが、支持率獲得を大きく左右し得る。実際、ブラボウォ組とガンジャル組はジョコ氏の政策路線継承を表明し、3候補の中では支持率で先行している。さらにブラボウォ組とガンジャル組の間では、ジョコ氏がブラボウォ組(副大統領候補はジョコ氏長男)を実質的に支援しているとみられ、ブラボウォ組が優勢な状況となる可能性が高まっている。選挙情勢は引き続き流動的

だが、ジョコ氏支持層の動向やジョコ氏との距離感が今後も戦況を左右するだろう。

政策については、上述の通り有力候補にはいずれもジョコ氏路線の継承を明言しており、現状の方針が維持される可能性が高い。以下ではジョコ氏政策の（主要な～）主要な3点について紹介する。

一点目は資源囲い込み政策である。インドネシアは2000年代後半から国有資源の囲い込みと有効活用による産業高度化を進めてきた。前ユドヨノ政権は未加工鉱石の禁輸と国内での高付加価値化義務を導入し、ジョコ政権はこれを部分的に緩和しながらも、インセンティブ付与により一層進める方針をとった。こうした資源囲い込み政策は、対内投資と製品輸出の拡大という形で成功を取めている。インドネシアの対内直接投資は、未加工鉱石の禁輸が導入された2009年ごろから鉱業や金属製品部門が顕著に拡大している。世界的に高いシェアを誇るニッケル関連を中心に外資誘致が活発化しているとみられる。ニッケルはEV（電気自動車）バッテリーの素材となるため、EV推進政策の展開にも繋がっている。一連の資源囲い込み政策は投資誘致、産業高度化の軸であり、次期政権においても自国資源の有効活用を目指す路線が維持されるだろう。

二点目は対中政策である。ジョコ政権では経済面で中国との関係深化が目立った。基本的な外交スタンスはいわゆるバランス外交と位置付けられ、米欧や中国などの間で中立的な立ち位置を模索する傾向にある。ただし中国に対しては、主に安全保障と経済の 이슈それぞれに距離感を变え、インドネシアにとっての利益最大化を追求する姿勢が見受けられた。安全保障面では中国とインドネシアは、南シナ海での領海と排他的経済水域の重複をめぐる対立している。インドネシア側においては中国の海洋進出を警戒し、ASEANや米国などと軍事的連携を強化する動きも取られた。他方、経済面においてはむしろ中国との距離感が縮まり、ニッケル加工やEV関連投資、「一带一路」関連投資の拡大がみられた。次期政権においても、安全保障面での緊張をコントロールしながら、投資誘致など経済面でのメリット確保を目指す姿勢が維持される公算が高い。

三点目は首都移転計画である。ジョコ政権は、長

く議論的であった首都移転計画を前進させた。2022年には首都移転を法制化し（新首都法）、2023年の同法改正を経て、ジャカルタから東カリマンタンの「ヌサンタラ」へ首都機能を移転させる計画が進んでいる。2024年には大統領府を含む政府庁舎の移転が始まる見込みである。民間投資も地場企業を中心に具体化しつつあり、次期政権においても首都移転計画は存続する可能性が高い。

いずれの主要な政策も、メインシナリオはジョコ氏路線の継続・維持であるが、各種リスクには注意が必要である。例えば資源囲い込み政策については、貿易摩擦の火種となっている。ニッケルの禁輸措置についてはEUがWTOに提訴し、すでにWTOからEUの主張に沿う裁定が下されている。現状、WTO機関の機能不全によりインドネシアへの対抗措置などは取られていないが、EUは独自判断で制裁措置の実施が可能であり、インドネシア側が政策調整を迫られる可能性がある。また首都移転計画については、費用調達面の問題が注目される。首都移転の当初費用計画については、総費用320億ドルの8割を民間費用で賄う計画とされる。直近では地場民間企業を中心に投資計画が発表されているが、計画の実現度や進捗には不透明感が残る。費用面に対する不安から外資の参画も進んでおらず、民間企業からの投資伸び悩みが続けば、都市部分の開発遅延や計画縮小につながるリスクがある。

ASEAN主要国は近年、経済面と政治面の双方において、国際社会での存在感を高めてきた。2024年は経済動向と合わせて、各国の政治・政策動向に一層注目が高まる一年となろう。

（本稿中の予測値、および各種情報については12月1日までのデータ・報道に基づきます）

#### 執筆者氏名

田村 優衣（たむら ゆい）

#### 経歴

大阪大学経済学部経済・経営学科卒。2017年、みずほ総合研究所（現みずほリサーチ&テクノロジーズ）入社。同調査本部にて日本、米国、新興国担当を経て、2022年10月から現職。



## 2023年 JCCI 海外視察報告

テーマ： 持続可能なビジネスの最先端  
期 間： 2023年11月25日（土）－11月29日（水）  
訪問地： オーストラリア連邦・ビクトリア州・メルボルン市



### 主な視察先・活動内容

#### 1. 日豪パイロット実証プロジェクト：褐炭水素サプライチェーンの構築

日豪両政府が合同で実施する世界初の褐炭水素サプライチェーンプロジェクト。日本側主な参画企業である川崎重工業豪州子会社担当者の案内で、水素の原料となる広大な褐炭鉱から、隣接する水素製造施設、そして水素を液化し日本（神戸港）へ輸出する港の荷役施設まで、1日かけて、水素の採掘、製造、運搬の全工程を視察した。同プロジェクトは約3年間の実証期間を無事終了し、今年から2030年まで、商業的実証段階へ進捗、取り込み始めたところ。設備の仕組みや規模を実感できたほか、新しいステージにおいて、グリーン水素を目指すため、二酸化炭素の回収・貯留（CCS）の検討のほか、豪連邦政府の政権交代によるエネルギー政策への影響や地域住民への説明活動など、現場ではならぬ課題と苦労話を伺うことができた。



#### 2. ジェトロ・シドニーによるブリーフィング：オーストラリアの概況と日系企業の進出動向



現地から参加したジェトロ・シドニーの渡邊所長より、視察団に対し、オーストラリアの概要や、2019年までの28年間の経済成長の現状、産業構造、市場の魅力、日本企業の進出動向を説明した上、特にエネルギー産業に焦点を当て、注目すべきポイントや課題を分析して頂いた。視察国への理解に大変役に立つ充実した情報と知見が勉強になった。

### 3. ネットゼロカーボン大規模木造オフィスビル：36 Wellington Project

メルボルン市内にある15階建ての最大級木造建築（デベロッパー：住友林業、NTT都市開発、米国不動産大手ハインズ；建設：鹿島建設の100%子会社であるICON社）。脱炭素社会への貢献をめざすプロジェクトとして、建築時に排出されるCO2を抑制し、木の特徴を活かすために、あらゆる工夫をしながら、地元の管轄部門と積極的な交渉を進め、建築基準法と消防法を無事クリア、10月に予定通りに竣工した。地上から6階までが鉄筋コンクリート造りで、7階から15階までが木造建築となっており、異なる材質のフロアに入り、違いを体感できた。環境価値の高いオフィスビルとして、入居企業も徐々に決まってきたと紹介された。偶然にも視察日が竣工祝賀パーティに重なり、多くの関係者がこの先進的な取り組みの更なる展開を楽しみにしている模様。



### 4. ビクトリア州政府及との懇談会とネットワーキングランチ

州政府の投資誘致機関であるInvest VictoriaのExecutive Director Mr Craig Harrisonをはじめ、アジア・APAC市場、エネルギー政策、デジタル分野やスタートアップエコシステムなど各分野の担当者から、投資環境の魅力、最新の動向と取り組み、および未来に向けたビジョンを詳しく紹介された。

懇談会後のネットワーキングランチでは、更に、7社のオーストラリア企業（日系企業を含む）が参加し、視察団メンバーと名刺交換、意見交流を行った。



「VIC州は人口約660万人、州内総生産（GSP）5,354億オーストラリア・ドル（約51兆3.984億円、豪ドル、1豪ドル=約96円）で、人口や経済規模がともにニューサウスウェールズ州に次いで同国で2番目に大きい。資源大手のBHPやリオティント、金融大手のナショナルオーストラリア銀行、オーストラリア・ニュージーランド銀行、百貨店のマイヤーなど多くの国内企業が拠点を置いている。近年では国内外のテクノロジー企業も集積、特にデジタルやヘルステック分野に強みを持ち、大学も多く、高度な人材が集まっている。」(From Jetro Sydney)



## 5. スタートアップ企業のビジネス発表と意見交換会

ビクトリア州政府のアレンジで、①Octopus Australia（再生可能エネルギー投資会社）；②ST Solutions AUSTRALIA（SoftBank Corp、AI, IoT, and Robotics分野での展開）；③ Sungreen H2（水素スタートアップ企業）の3社がそれぞれの事業内容を紹介。また、シンガポールからメルボルンへ移転した②と③社から、オーストラリアへ投資の理由やシンガポールとのビジネス環境の違いなどの説明し、JCCI視察団参加者との質疑応答も行った。それぞれの企業に、Invest Victoriaの担当者がつき、同席の上、補足説明を行うなど、スタートアップに州政府の手厚い支援が印象的だった。



## 6. インキュベーター ”Cremorne Digital Hub”の見学と意見交換会

ビクトリア州政府が主導し、世界的に有名な大学とベンチャーキャピタル、50以上の企業で構成されたコンソーシアムによって運営されたデジタル分野に特化したインキュベーター。豪州に3拠点のほか、ロンドン、ニューヨーク、上海、シンガポールとジャカルタにもオフィスを持ち、特にシンガポールオフィスはこれからJCCI会員企業とのコラボに高い関心が示された。



### 参加者名簿：

	JCCI役職	名前	社名
1	会頭	馬場 孝一郎	Toray International Singapore Pte Ltd
2	副会頭	江口 大二郎	Mitsui Fudosan (Asia) Pte.Ltd.
3	副会頭	河野 篤哉	Mizuho Bank, Ltd.
4	副会頭	山崎 淳	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
5	運営担当理事	杉島 淳	Panasonic Asia Pacific
6	運営担当理事	澤田 克洋	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
7	運営担当理事	富井 淳司	Fujitsu ASIA
8	運営担当理事	神田 真也	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD
9	運営担当理事	西村 雅人	Sumitomo corporation Asia & Oceania
10	理事	疋田 智一	MUFG Bank, Ltd
11	参与	木村 洋一	JETRO SINGAPORE
12	会員	長谷井 宏之	DBJ Singapore Limited
13	会員	安藤 翼	NIPPON KAIJI KYOKAI SINGAPORE PTE LTD
14	(現地参加)	渡邊 尚之	JETRO Sydney
15	(現地参加)	青島 春枝	JETRO Sydney
16	事務局	梁 瑜	JCCI, Singapore

## 参加者からの主な感想：

- ◆JCCIの海外視察は初めて参加しましたが、水素サプライチェーンPJからスタートアップと幅広い各種トピックスにおいて非常に有意義な活動を行うことが出来ました。
- ◆サステナビリティがグローバルかつ官民共通の非常に重要なテーマになるなかで、他社様のお取り組みや州政府の方針など、普段の業務範囲を超えて勉強させて頂くことができ、非常に良い機会だったと思います。またJCCIメンバーの方々との交流がより一層深められたことも大変有意義でした。
- ◆資源が豊富でHAPPY COUNTRYと言われる豪州を資源とサステナブルという両側面から学ぶことができた有意義な視察であった。特に、LOY YANGの褐炭田と発電所でその規模感を実感した後、褐炭から水素製造テストプラントを見学。水素運搬上の課題や政府の支援姿勢等についての、川崎重工の福間様からのレクチャー、またJETRO様による豪州の状況説明については、非常に多くの学びがあった。
- ◆これまでマスコミ等を通じてGX関連の記事をたくさん目にしてきたが、まさに施設を現地現物で見学するのは初めてであり、大変貴重な機会となった。また、施設の見学後、JETRO様にレクチャーをいただいたことで、産業界の過去と未来を象徴する火力発電所と水素製造プラントが現在どのような環境に置かれているのか、より具体的に理解することができた。企画をいただいた事務局の皆様にご心より御礼申し上げます。
- ◆部分参加、それも1日だけでしたが、①液化水素という旬のネタ、②現地に行かなければ体感できない炭鉱&プラントの存在、③現地受け入れ側の協力姿勢、④JETROによる包括的な説明、等が上手く噛み合ったことが勝因であろうと思います。
- ◆実際の石炭採掘場、水素製造プラント、液化水素製造プラントを見学でき、百聞は一見に如かずであり、非常に良かった。また、現地で携わる方々から生の情報を頂くことができ、今後の豪州における水素製造に向けた動向や、ビクトリア州の方針を把握することができ、大変有意義だった。また、同行させて頂いたシンガポール在住の各社の方々と知り合えて、繋がりができて良かった。
- ◆在星日系企業の皆さんとお話を通し、気付きが多々ありました。やはりエリアを広げ意見交換することは重要との認識を新たにしました。日豪星間で引き続きコミュニケーションをとらせていただければ幸いです。
- ◆出張で訪れることのあるメルボルンですが、違った角度から学ぶことができ大変有意義でした。視察団の皆様とも、旅中の交流を通じて普段と異なる一面を知ることができました。ありがとうございました！
- ◆水素プロジェクトの見学がやはり稼働していない役目を終えた設備を見るだけというのは臨場感に欠けた感がありました。会員同士の懇親を深められたのは非常に良かったと思います。
- ◆今回、オーストラリアにおいて、日系企業が政府と連携して、サステナビリティな取組事例を深く勉強させていただきました。特にグリーンエネルギー事業は、日豪にとって今後も重要な連携事業であり、実証検証を含めて、今後更に加速すると思います。我々も、引き続き、直接及び間接的に、このサステナビリティな取組に関与させていただければと思います。また、いろいろ調整頂いた事務局の方々に感謝申し上げます。
- ◆アジア・オセアニア統括の皆様がオーストラリアの脱炭素に関心を持って下さり現地側としてお迎えさせていただくことは、大変光栄であるとともに貴重な機会をいただきまして心より感謝申し上げます。様々な業種の方と意見交換できたのも大変良い機会となりました。オーストラリアのことでまた何かありましたら、いつでもお声をおかけください。

以上



## JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117  
(Co. Reg. No.: 199002444H)

2024年1月

各位

シンガポール日本商工会議所基金  
募金委員長  
西村 雅人

### シンガポール日本商工会議所基金「2023年度募金」へのご協力御礼

拝啓 2024年、新しい年を迎え、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会議所の事業活動に多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年8月から11月にかけて実施致しました標記基金への募金活動におきまして、格別のご協力を賜り、心より感謝申し上げます。会員企業各位によるご支援により、計154会員から19万3,350シンガポールドルの貴重な浄財を頂戴致しました。

なお、2022年度募金のご報告になりますが、寄付先選定に関しまして、基金諮問委員会において慎重な検討のうえ、相応しいと判断した19の寄付先団体が、2024年に開催予定の29プロジェクト・3名の奨学生を決定し、贈呈することとなりました。詳細は次ページをご参照下さい。

末筆ながら、皆様の温かいご協力に対し改めて心よりお礼申し上げますとともに、引き続き本基金活動への変わらぬご理解、ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

敬具

## シンガポール日本商工会議所基金 「2023年度の寄付先」・「2024年派遣留学生」についてのご紹介

シンガポール日本商工会議所基金では、2023年12月7日に「2023年寄付先・奨学生贈呈式」をGrand Copthorne Waterfrontで開催し、2024年に実施される29事業に対し、19団体へ寄付をさせて頂きました。それに、来年の秋学期に日本へ留学する派遣生は、3名を選考しました。ここに受領者についてご紹介をさせていただきます。

(\*アルファベット順)

### 1. Catch Them Young Ltd (Recommended by Community Chest)

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「JCCI-CTY Sports Camp (Supported by Community Chest)」



### 2. Chado Urasenke Tankokai Singapore Association

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「Introducing "CHADO 茶道" (The Way of Tea) to the public」



### 3. Gardens by the Bay

寄付金額：S\$47,000

寄付活動：「Sakura Festival 2024 Floral Display」



### 4. Japanese Language Teachers' Association in Singapore (JALTAS)

寄付金額：S\$2,220

寄付活動：「Emerging technologies and the impact on Japanese language education seminar/workshop」



### 5. Japanese University Graduates Association of Singapore (JUGAS)

寄付金額：S\$20,000

寄付活動：「JUGAS Education Fund」



## 6. Musicians' Initiative

寄付金額：S\$5,000

寄付活動：「Organ Symphony」



## 7. National Museum of Singapore

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「PLAY DATE: Unlocking the Cabinets of Play」



## 8. National University of Singapore (NUS)

a) Business School

寄付金額：S\$6,000

寄付活動：「Kyoto study tour: Japanese technological innovation and cross-cultural business communications」



b) Department of Architecture

寄付金額：S\$14,900

寄付活動：「Learnings from the Great East Japan Earthquake Reconstruction Process  
-Analyzing Japan's Disaster-preparedness Culture-」



c) Department of Architecture

寄付金額：S\$6,000

寄付活動：「Intensive architecture workshop in Tokyo 2024 NUS / TUS / SIT」



d) Department of Architecture

寄付金額：S\$6,000

寄付活動：「Learning through Japanese Cultural Heritage Wisdom and Knowledge」



Department of Architecture  
College of Design and Engineering

e) Department of Japanese Studies

寄付金額：S\$3,000

寄付活動：「Promoting Japanese Cultural Activities」



f) Department of Japanese Studies Society

寄付金額：S\$1,730

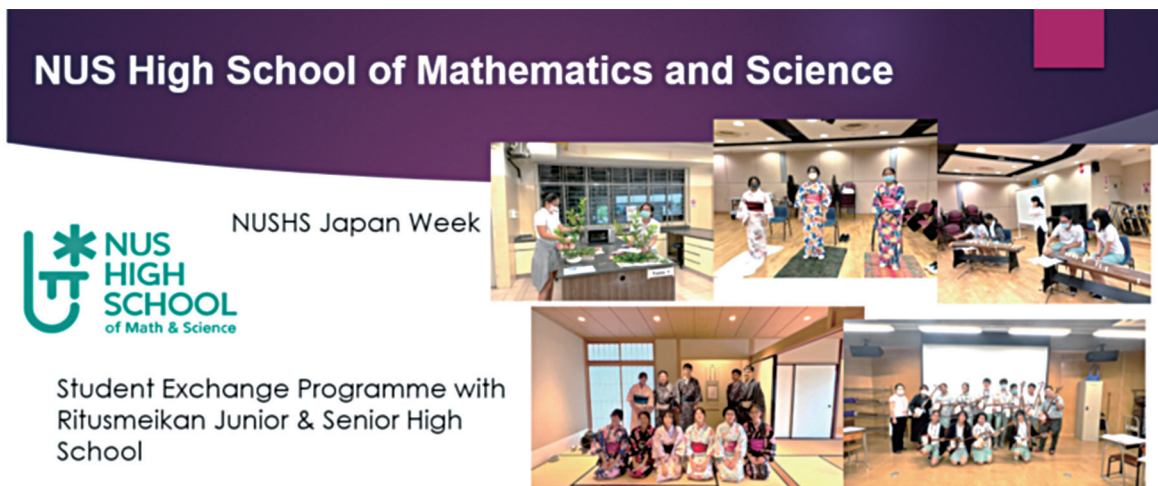
寄付活動：「Japanese Cultural Festival 2024」



9. NUS High School of Mathematics and Science

寄付金額：S\$12,000

寄付活動：「NUSHS Japan Week 2024」 & 「Student Exchange Programme with Ritsumeikan Junior & Senior High School」



## 10. Runninghour Co-operative Limited

寄付金額：S\$20,000

寄付活動：「Run For Inclusion 2024」



## 11. Singapore Ballet

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「Ballet Under the Stars 2024」

# SINGAPORE BALLET

## 12. Singapore Disability Sports Council (SDSC)

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「Parasport360: Discover, Play, and Achieve in Para Sports」



### 13. Singapore Film Society

寄付金額：S\$20,000

寄付活動：「Japanese Film Festival 2024」



### 14. Singapore National Paralympic Council

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「Paralympic Fiesta」



### 15. Singapore Symphony Orchestra

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：SSO Concerts: 「Brahms Violin Concerto / Luciola Singapura」 & 「The Violin and the Erhu」





## 16. Singapore University of Social Sciences (SUSS)

寄付金額 : S\$6,000

寄付活動 : 「Insights on Geronpreneurship & Innovation in Japan's Longevity Economy」



Insights on Geronpreneurship & Innovation  
In Japan's Longevity Economy



More than 1 in 10  
people in Japan are  
aged 80 or over

Source:

<https://www.weforum.org/agenda/2023/09/elderly-oldest-population-world-japan/>, 28 September 2023

## 17. The Esplanade Co Ltd

寄付金額 : S\$32,000

寄付活動 : 「Jazz in July 2024: Jazz Project」、 「KAGAMI by Ryuichi Sakamoto and Tin Drum」

「Mosaic Music Series: Hiromi」 & 「A Tapestry of Sacred Music 2024: Iwasaki Oni Ken Bai」



## 18. The Japanese Cultural Society, Singapore (JCS)

寄付金額 : S\$10,000

寄付活動 : 「51st Japanese Cultural Festival」



## 19. Philharmonic Wind Orchestra

寄付金額：S\$10,000

寄付活動：「Sounds of Japan 4 “Cool Japan”」



## 2024年派遣留学生について



派遣生名：Adrienne Yap Tzi Shuan

大学：National University of Singapore (NUS) (3年生)

専攻：Business Administration (Major) and Japanese Language (Minor)

早稲田大学国際教養学部への派遣時期：2024年9月～2025年7月

将来仕事上の目標：

Adrienne aims to work for companies that broaden her knowledge, promote cultural understanding, and contribute to creating an interconnected world.



派遣生名：Jeremy Lim How Boon

大学：National University of Singapore (NUS) (2年生)

専攻：Food Science and Technology (Major) and Japanese Language (Minor) & Nutrition (Minor)

早稲田大学国際教養学部への派遣時期：2024年9月～2025年7月

将来仕事上の目標：

Jeremy aspires to work in companies promoting a greater understanding of food and spreading love for Japan's culture and food industry.



派遣生名：Benjamin Chee Jin Hong

大学：National University of Singapore (NUS) (2年生)

専攻：Industrial and Systems Engineering (Major) and Japanese Studies (Major)

ICU 国際基督教大学教養学部 への派遣時期：2024年8月～2025年6月

将来仕事上の目標：

Benjamin's future career aspiration is to be the link between Japan and the world by facilitating mutual understanding and cultural sensitivity.

# JCCI SINGAPORE FOUNDATION

## 2023年度募金状況

### (12月8日現在)

※下記のリストは「法人寄付」及び「個人寄付」に分けています。「法人寄付」には、企業グループとして募金を頂いた場合、複数の部会にまたがるケースがあるため、部会別の後にアルファベット順で掲載しています。

#### 【法人寄付】

ALPHABETICAL ORDER (\$\$)

#### 第一工業部会

DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	1000
DENSO INTERNATIONAL ASIA PTE LTD	2500
EBARA ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	1000
HITACHI ZOSEN CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	1500
ISUZU MOTORS ASIA LIMITED	1500
JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE LTD	600
JFE STEEL ASIA PTE. LTD	1500
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD	1500
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	450
SEIKO MANUFACTURING (SINGAPORE) PTE LTD.	1000
SMC MANUFACTURING (S) PTE LTD	250
SUMITOMO ELECTRIC AUTOMOTIVE PRODUCTS (S) PTE LTD	1000
TOYOTA MATERIAL HANDLING MARKETING ASIA PACIFIC PTE LTD	1000
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	1500
TSUBAKIMOTO SINGAPORE PTE LTD	300
YAMAHA MOTOR ASIA PTE LTD	1000
YAMAZAKI MAZAK SINGAPORE PTE LTD	800

#### 第二工業部会

AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	2500
BANDO (SINGAPORE) PTE LTD	500
DIC ASIA PACIFIC PTE LTD	2000
HOGY MEDICAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	300
JT INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	2500
KANEKA SINGAPORE CO (PTE) LTD	2500
KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE. LTD.	1500
MEIJI SEIKA (S) PTE LTD	2500
TAIYO INTERNATIONAL PTE LTD	600
TECHNO STAFF PTE LTD	900
TOKYO GAS ASIA PTE LTD	1000
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1500

#### 第三工業部会

CANON SINGAPORE PTE. LTD.	3000
HITACHI ASIA LTD	1500
IBIDEN ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1500
KUSATSU ELECTRIC (S) PTE LTD	300

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE LTD	1000
LINCSTECH CIRCUIT SINGAPORE PTE. LTD.	2000
mitsubishi electric asia pte ltd	3000
O S ELECTRONICS (S) PTE LTD	1000
SYNTECH SWITCHGEAR & ENGINEERING PTE. LTD.	1000
TANAKA ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	600
TMEIC ASIA PTE LTD	600
TOKYO BYOKANE (S) PTE LTD	1000
<b>貿易・運輸部会</b>	
IINO SINGAPORE PTE LTD	1200
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	3000
KANEMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD.	1500
MARUBENI ASEAN PTE LTD	3000
MITSUBISHI CORPORATION	3000
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD	3000
OKAYA SINGAPORE PTE LTD	300
SOJITZ ASIA PTE LTD	3000
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	3000
TOYOTA TSUSHO ASIA PACIFIC PTE LTD	1500
<b>金融・保険部会</b>	
MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION	2500
MIZUHO BANK LTD.	3000
MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE LTD	2500
MUFG BANK, LTD. SINGAPORE BRANCH	3000
SOMPO INSURANCE SINGAPORE PTE LTD	3000
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	3000
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LTD SINGAPORE BRANCH	2500
SUMITOMO MITSUI TRUST LEASING (SINGAPORE) PTE LTD	300
THE NORINCHUKIN BANK SINGAPORE BRANCH	2500
<b>建設・不動産部会</b>	
DAIWA CAPITAL MARKETS SINGAPORE LIMITED	1500
HOCHIKI ASIA PACIFIC PTE LTD	500
JGC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	1500
KAJIMA OVERSEAS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	3000
KURIHARA KOGYO CO LTD	1000
MITSUBISHI ESTATE ASIA PTE LTD	2500
MITSUBISHI JISHO DESIGN ASIA PTE. LTD.	600
MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD	2500
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED	3000
SATO KOGYO CO LTD	1500
TAIHEIYO SINGAPORE PTE LTD	1000
TAISEI CORPORATION	3000
TAKENAKA CORPORATION	3000

**法人サービス・IT部会**

FUJITSU ASIA PTE LTD	1500
MORI HAMADA & MATSUMOTO (SINGAPORE) LLP	500
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	3000
SKY PERFECT JSAT CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	500

**生活産業部会**

ALL NIPPON AIRWAYS CO LTD	2500
JAPAN AIRLINES CO LTD	2500
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD	600
SINGAPORE SHIMBUN PTE LTD	300

**GROUP COMPANIES**

**IDEMITSU GROUP COMPANIES**

4000

IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD  
 IDEMITSU CHEMICALS SOUTHEAST ASIA PTE LTD  
 IDEMITSU LUBE ASIA PACIFIC PTE LTD  
 IDEMITSU TANKER CO., LTD SINGAPORE BRANCH  
 SHOSEKI INTERNATIONAL K.K. SINGAPORE BRANCH  
 IDEMITSU ASIA PACIFIC PTE LTD

**IHI GROUP COMPANIES**

3500

IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.  
 NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD  
 JURONG ENGINEERING LTD

**KIKKOMAN GROUP OF COMPANIES**

2500

KIKKOMAN (S) PTE LTD  
 KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD  
 JFC (S) PTE LTD

**mitsubishi chemical group**

2500

mitsubishi chemical SINGAPORE PTE. LTD.  
 MITSUBISHI TANABE PHAMA SINGAPORE PTE. LTD.  
 MITSUBISHI CHEMICAL METHACRYLATES SINGAPORE PTE. LTD.

**MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP**

2500

MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ASIA PACIFIC PTE. LTD.  
 MITSUBISHI POWER ASIA PACIFIC PTE. LTD.  
 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ENGINE SYSTEM ASIA PTE LTD  
 MITSUBISHI LOGISNEXT ASIA PACIFIC PTE LTD.

**MITSUI CHEMICALS GROUP**

4000

MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD  
 MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE LTD  
 MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD  
 PRIME EVOLUE SINGAPORE PTE LTD

<b>MOL GROUP COMPANIES (MITSUI O.S.K. LINES. LTD)</b>	4000
MOL (ASIA OCEANIA) PTE LTD	
MOL CHEMICAL TANKERS PTE. LTD.	
MOL TANKSHIP MANAGEMENT PTE LTD	
MOL ENERGIA PTE LTD	
MOL LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD	
M.O. TOURIST (SINGAPORE) PTE LTD	
<b>NIPPON EXPRESS GROUP</b>	3000
NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE LTD	
NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NX GLOBAL ENGINEERING PTE. LTD.	
<b>NIPPON STEEL SINGAPORE GROUP COMPANY</b>	3250
NIPPON STEEL TRADING (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NIPPON STEEL SINGAPORE PTE. LTD.	
NS SOLUTIONS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
<b>NTT GROUP COMPANIES</b>	5000
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NTT DOCOMO ASIA PTE.LTD.	
NTTF CORPORATION SINGAPORE BRANCH	
NTT SINGAPORE PTE LTD	
<b>NYK/YLK GROUP COMPANIES</b>	3000
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD	
YUSEN LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	
YUSEN TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	
<b>OMRON GROUP COMPANIES</b>	2500
OMRON ASIA PACIFIC PTE LTD	
OMRON ELECTRONICS PTE LTD	
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE LTD	
OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD	
<b>PANASONIC GROUP COMPANIES</b>	3000
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE. LTD	
PANASONIC APPLIANCES REFRIGERATION DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC APPLIANCES R&D CENTER SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC FACTORY SOLUTION ASIA PACIFIC	
PANASONIC R&D CENTER SINGAPORE	
<b>TOKIO MARINE GROUP</b>	3000
TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD	
TOKIO MARINE LIFE INSURANCE SINGAPORE LTD.	

<b>TOSHIBA GROUP COMPANIES</b>	3000
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD	
TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD	
TOSHIBA ELECTRONICS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	
<b>SONY GROUP OF COMPANIES</b>	3000
SONY ELECTRONICS ASIA PACIFIC PTE LTD.	
SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD	
SONY INTERACTIVE ENTERTAINMENT SINGAPORE PTE LTD	
SONY LIFE FINANCIAL ADVISORS PTE LTD	
<b>SUMITOMO CHEMICAL &amp; AFFILIATES</b>	5000
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	
PCS PTE LTD	
THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	
SUMITOMO SEIKA SINGAPORE PTE LTD	
SCAS SINGAPORE PTE LTD	
SUMITOMO PHARMA ASIA PACIFIC PTE LTD	
TAOKA CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
<b>YOKOGAWA GROUP COMPANIES</b>	2500
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD	
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD.	
YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD	
<b>【個人寄付】</b>	
LIANG YU	100
TOTAL	193,350

## 第632回理事会 議事録

日 時：2023年11月14日（火）12：00～12：30

方 法：日本人会 2階 ボールルーム（オンライン参加あり）

出席者：（敬称略）

（日本人会）会頭：馬場

副会頭：河田、河田、土橋、河野、村上

運営担当理事：澤田、富井、神田、杉島

理事：辻井、藤本、小林（篤）、森、阿部、矢島、稲垣、高村、味方、柴田、大迫、小関、  
坂井、橋本

参与：大隅、高橋、中西、大山（代理）

事務局：梁

（オンライン）理事：小林（一）、疋田、小出、横山

計32名

馬場会頭が議長となって開会した。

議 事：

### 1. 前回（第631回）議事録の承認

馬場会頭が前回（第631回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

### 2. 審議事項

#### (1) 「Japan Southeast Asia Market Forum 2023」セミナーへの後援名義付与について

梁事務局長より、ジェットロ・シンガポール事務所が主催するセミナー「Japan Southeast Asia Market Forum 2023」に対するJCCI後援名義の使用申請について、説明があり、諮られたところ異議なく後援名義の付与が承認された。

#### (2) 入退会について

梁事務局長より、3法人、1個人からの入会申請、1法人会員、2個人会員からの退会申請があったとの説明があり、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員721社、個人会員63名、計784会員となった。

### 3. 報告事項

#### (1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

馬場会頭より、最近開催した、およびこれから11月中に開催する予定の行事・会合についての説明、および自ら参加した「Community Chest Awards 2023」についての報告があった。

#### (2) 部会・委員会・基金からの報告

- ・第一工業部会の村上部会長より、「ASEAN次世代自動車産業の動向と日本企業への影響」講演会について報告があった。
- ・貿易・運輸部会の高村部会長より、第一工業部会と共催の懇親ゴルフについて、報告があった。
- ・建設・不動産部会の横山部会長より、「鹿島建設新社屋『The GEAR』」見学会について、報告があった。
- ・生活産業部会の土橋部会長より、「シンガポール長期在住日本人が語る、シンガポール人の対日観」と「一風堂の挑戦～そして未来へ～」2つのセミナーについて、報告があった。
- ・基金の活動報告について、矢島募金副委員長から「募金活動の進捗状況」、梁事務局長から「留学生選考・寄付先決定」の報告があった。

#### (3) 大使館並びにジェットロからの報告・連絡事項

- ・大使館の高橋公使より、JCCI理事企業を対象に行った「当地幼稚園の月謝・入学金及び補填額の調査」について、報告があった。
- ・ジェットロの大山次長より、セミナーや展示会の案内などがあった。

#### (4) その他

- ・事務局連絡  
梁事務局長より、「2023年基金贈呈式・会員懇親パーティー」の開催について説明があった。

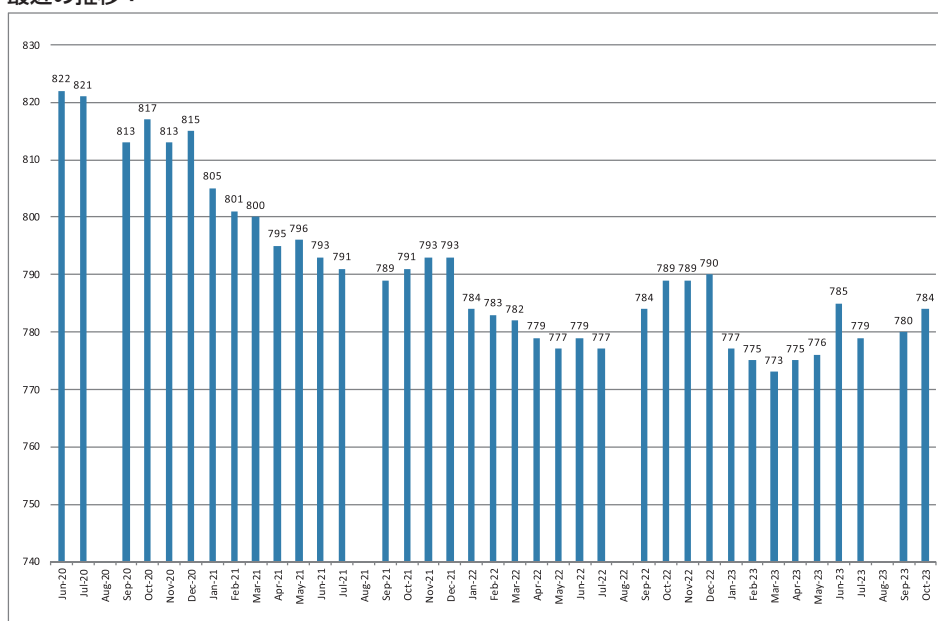
以 上



## <入会承認会員一覧 (2023年12月理事会)>

会員名	格付	備考
YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD. [貿易・運輸部会]	B (法人)	Logistics, Forwarding 現地法人 (100%日本出資) 設立登記: 2023年6月 従業員数: 20 (派遣邦人2)
Ms. Nobukata Yui DENTONS RODYK & DAVIDSON LLP [法人サービス・IT部会]	D (個人)	Legal Firm 現地法人 (現地独立資本/個人事業主) 設立登記: 1861年 従業員数: 450
Mr. Yasuo Kawasaki GENPACT CONSULTING SINGAPORE [法人サービス・IT部会]	D (個人)	BPO, SCM consulting 現地法人 (現地独立資本/個人事業主) 設立登記: 1998年10月 従業員数: 165 (派遣邦人1)

### 最近の推移:



## <新規入会会員紹介>

会社名 (英)	YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.	 <b>Logistics, Progress, Borderless.</b>
登録代表者名 (日・英)	高濱 尚志 TAKAHAMA Hisashi	
所在地	3 SHENTON WAY #25-01 SHENTON HOUSE SINGAPORE 068805	
電話番号	6226-1911	
事業内容	安田倉庫グループとして、高品質な物流サービスをご提供します。	
会社概要	<p>当社は、シンガポールで主にフォワーディング業を営む Worldgate Express Lines Pte Ltd (WGS) の事業を譲り受け、2023年10月1日より営業を開始しました。WGS社は1990年設立の、30年以上の歴史を有するフォワーディング会社となりますが、その人的資源と商権を引き継ぎ、当地での物流に関する知見やノウハウ、ネットワークを活かしながら、今後は日系企業として期待されるサービスと品質の拡充に努めて参ります。</p> <p>また、併せてインドでは11拠点を展開するWGSグループ会社の事業も譲り受け、2024年1月より、安田倉庫インドとしての営業を開始しました。</p>	

# 11月

## 11月10日 金融・保険部会主催セミナー 「アジア経済の展望 ～気になる為替動向、中国・インド経済の行方は？～」



全体の様子

JCCI シンガポール日本商工会議所  
Singapore Japanese Chamber of Commerce and Industry, Singapore



鳴野副部会長（千葉銀行）



足田部会長（三菱UFJ銀行）



白木氏（みずほ銀行）



阿部氏（三井住友銀行）



野瀬氏（三菱UFJ銀行）

## 11月30日 シンガポールケミカル会・第二工業部会共催 セミナー&懇親会



懇親会の様子



講師 アジア船主協会 事務局長 園田 裕一 氏

# 12月

## 12月12日 理事会



小林理事（キャノン・シンガポール）と馬場会頭



理事会の様子

## 12月14日 JCCIとシンガポール留日大学卒業生協会（JUGAS）共催イベント 講演会&ネットワーキング



開会のご挨拶をする Gian Yi-Hsen（JUGAS）氏



講演をする坂田（Industrial Growth Platform Inc.）氏



講演する Toh Keng Hoe（Singapore Computer Society）氏



集合写真

## 12月15日 法人サービス・IT部会主催セミナー



味方部会長と花輪氏（Excort）



神山氏（Vialto）



川井氏、西田氏（Vialto）

# 月報 January, 2024

## 編集後記

新年あけましておめでとうございます！

新年も、シンガポール日本商工会議所（JCCI）の機関紙「月報」を最後までお読みいただき有難うございました。本号は、紙媒体の発行ではなく、電子媒体のみの初回号となっただけでなく、広くJCCIの会員以外の皆さまにも一般公開された記念すべき第1号となりました！

電子媒体100%に踏み切るにあたっては、月報の編集を担当する広報委員会の中でも検討を重ねました。最終的には、忙しい中で寄稿頂いた記事を広く、そしてタイムリーに読者の皆さんに届けるためにも、ウェブサイトでの掲載に一本化することに致しました。月報もこれまで発行第1号の手書き、活版刷りから、今回の電子化と、時代と共に大きく変化を遂げてきました。ただ、媒体が変わっても、これまで通り、読者の皆さまの日々のビジネス活動にお役に立つ情報をお伝えしていく姿勢には変わりません。そして、本号より一般公開とすることで、JCCIの活動に広く非会員の皆さまにも関心を持っていただけるようになれば、幸いです。

旧年中には、ご多忙な中でも、月報にご寄稿頂いた執筆者の方々には改めて御礼を申し上げます。新年もまた、新装版となった月報を通じて、皆さまに有益な情報をお伝えしていく所存ですので、引き続きよろしくお願い致します。

（編集後記担当：JETRO SINGAPORE 本田 智津絵）



左：土橋 右：本田

○名前：土橋 健太郎（どばし けんたろう）  
○出身地：アメリカ合衆国  
○会社名：JAPAN AIRLINES CO.,LTD.  
○仕事内容：シンガポールにおける支店運営（旅客・貨物販売、総務、空港オペレーション、客室乗員室）の総括  
○趣味：映画・音楽鑑賞、ドライブ  
○友人をシンガポール案内するとしたら、どこ？：  
6つあるマーライオン巡り、ヘンダーソン・ウェーヴス、ラッフルズ・マリーナ、JCCI風水ツアーで学んだ風水スポット

○氏名：本田 智津絵（ほんだ ちづえ）  
○出身地：東京都三鷹市  
○会社名：JETRO SINGAPORE  
○仕事内容：調査  
○趣味：東南アジアの街歩き及び山歩き、パティック収集  
○友人をシンガポール案内するとしたら、どこ？：  
カトンのJoo Chiat Road周辺めぐり

## 発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE  
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117  
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197  
E-mail: info@jcci.org.sg Web: <http://www.jcci.org.sg>

## 編集

TOUBI SINGAPORE PTE.LTD.  
138 Robinson Road #18-03 Oxley Tower Singapore 068906  
Web: <http://www.toubi.co.jp/>

## 印刷

adred creation print pte ltd  
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745  
Tel: 6747 - 5369 Fax: 6747 - 5269  
Web: <http://www.adredcreation.com/>

## < 2024年2月号月報 掲載予定記事一覧 >

- ① ASEANの知財概況  
JETRO SINGAPORE 三原 健治
- ② シンガポールにおけるマネー・ロンダリング対策強化の動き  
NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU SINGAPORE LLP  
福井 信雄
- ③ 地方都市の将来のためのソーラーシェアリング  
Duke-NUS Medical School  
福田 正裕
- ④ 貨物物流におけるロスプリベンションサービス  
TM CLAIMS SERVICE ASIA PTE LTD 西澤 えりか

※タイトル及び記事内容については、執筆者の都合により変更される場合があります。

# G型スタートアップ創出による日本経済の活性化

## 多数のG型スタートアップを創出している 北欧のエコシステム

毎年年末にフィンランドのヘルシンキではSlushというスタートアップイベントが開催されています。Slush 2023にはスタートアップ、投資家などを中心に13,000人が集まったとされており、ヘルシンキの街を挙げての一大イベントとなっています。2008年に学生が中心となって始まったSlushですが、北欧発のグローバル型(G型)スタートアップの増加に伴って急拡大しました。

IGPIは、国際協力銀行(JBIC)やLP投資家の日本企業とともに2018年からNordicNinjaというベンチャーキャピタルをヘルシンキで運営しています。NordicNinjaが投資しているBoltというライドシェアのスタートアップはすでに世界中でサービスを展開しており、エストニアを代表するユニコーン企業へと成長しています。

## 日本経済に足りないのはGAFAMだけ？

米国経済と比較して日本経済が停滞している証左として、米国のS&P500と日本のTOPIXが比較されることがあります。それ自体は事実ですが、S&P500からGAFAMを除いたS&P495のパフォーマンスはTOPIXとほぼ同水準です。

では、日本にGAFAMを作ればいいということなのでしょう。多産多死型のシリコンバレーや深センでは、世界中から集まった起業家により多数のユニコーン企業が誕生している一方で、無数の失敗事例も生み出しています。

一方、冒頭の北欧では、社会的な福祉とサポート体制が充実しており、これがスタートアップの安定的な成長を支援しています。たとえば、政府や地域コミュニティによる資金援助や教育プログラム、ネットワー

キングの機会などが挙げられます。そして、スタートアップが一定のステージに達してからは、グローバル投資家が参画してG型スタートアップへの成長を促します。

どちらのエコシステムが優れているという議論では決してなく、日本からGAFAMが出てこないと嘆く前に、北欧のエコシステムから学ぶべきことは多くあるのではないのでしょうか。

## 日ASEAN式G型スタートアップエコシステムを作ろう

世界の優秀な人材がシリコンバレーや深センではなく、日本で積極的に起業することは考え難いかもしれません。また、さまざまな既得権益で守られている日本では国内に閉じたエコシステムが形成されていることも事実でしょう。

しかし、日本単体で考えず、友好協力50周年を迎えたばかりの日ASEANというリージョンで考えれば、実現できることの幅は広がります。また、ASEANは社会問題解決型のローカル型スタートアップをたくさん輩出していますが、これからエコシステムを発展させるにはG型スタートアップを生むような仕組みも同時に考えていく必要があります。日ASEANが協力体制を築けば、独自に北欧のようなエコシステムを構築できるでしょう。



### 執筆者紹介

株式会社経営共創基盤(IGPI)共同経営者  
IGPIシンガポール取締役CEO  
坂田 幸樹 Kohki Sakata

シンガポールを拠点として政府機関、グローバル企業、東南アジア企業に対するコンサルティングやM&Aアドバイザー業務に従事。早稲田大学政治経済学部卒、IEビジネススクール経営学修士(MBA)  
近著に『デジタル・フロンティア』(PHP研究所)がある。

## IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。 [✉ info\\_singapore@igpi.co.jp](mailto:info_singapore@igpi.co.jp)

## 主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A

